

令和8年度

当初予算参考資料



令和8年2月
糸魚川市

目 次

I	予算編成基本方針	
1	予算編成方針（通達）	1
2	国の新年度予算案について	4
3	地方財政対策について	5
II	予算規模	6
III	重点施策	7
IV	一般会計	
1	歳入の概要	17
2	歳出の概要	17
3	歳入款別予算	18
4	歳出款別予算	19
5	歳出性質別予算	21
6	市税の算出表	23
7	普通交付税算出資料	24
8	基金及び地方債残高等の状況	25
V	特別会計	
1	国民健康保険事業特別会計	26
2	国民健康保険診療所特別会計	28
3	後期高齢者医療特別会計	29
4	介護保険事業特別会計	31
5	有線テレビ事業特別会計	33
6	集合支払特別会計	34
VI	公営企業会計	
1	ガス事業会計	35
2	水道事業会計	38
3	簡易水道事業会計	41
4	下水道事業会計	44
VII	その他参考資料	
1	職員人件費	47
2	会計別基金及び地方債の状況	58
3	森林環境譲与税及び地方消費税交付金の使途	59
4	目的税の使途	60
VIII	主要施策の予算状況	61

（注）各項目の計数はそれぞれ四捨五入しているため、その内訳は合計と一致しない場合があります。

I 予算編成基本方針

1 予算編成方針（通達）

※令和7年7月30日付 市長から各部課長に通達

令和8年度重点施策及び予算編成方針(通達)

平成17年の市町合併から20年が経過した。これまでも様々な行政課題に向き合い対応をしてきたところであるが、人口減少・少子高齢化に歯止めがかからず、地域コミュニティの維持や企業活動等に影響が生じている。

この先も人口の減少が続くことが見込まれる中で、現実を受け止めたうえで、10年先のまちの姿をバックキャストिंगにより思い描き、その実現に向けて確実に進んでいかなければならない。

人口が減少しても市民生活を支える医療、福祉、公共交通など社会インフラの維持は必要であり、今まで以上に選択と集中を意識し「住みたいまち」「住み続けたいまち」の実現に向けて取り組む必要がある。

また、当市の財政は、公共施設の老朽化による管理経費の増大や、人件費や光熱費、物価等の高騰に伴う影響により厳しい状況が続いており、事業の必要性、緊急性、費用対効果など考慮しながら予算編成を行うものとする。

1 令和8年度重点施策

人口が減少する現実を受け止め、10年先のあるべき姿を見据え、未来へ責任ある投資となるよう、選択と集中を意識し妥協することもいとわずに、以下の5項目を重点施策として取り組むものとする。

(1) 医療・福祉の充実

- ア 糸魚川総合病院、市医師会と連携した安全安心な地域医療体制の構築
 - ・地域医療構想実現に向けた市民理解の促進
 - ・大学等と連携した総合診療医の配置に向けた取組
- イ 子育て世代が安心して子どもを産み・育てられるためのサポート体制の強化
 - ・子育て世代のニーズに沿った支援の充実
 - ・既存施設を活用した屋内遊戯施設の設置に向けた取組
- ウ 住み慣れた地域で暮らし続けるための支え合いや、在宅医療・介護サービ

スの充実と地域包括ケアの推進

- ・地区公民館や自治会組織等の支え合い体制のあり方検討
- ・地域公共交通と連携した移動手段の確保

(2) 教育の推進

ア 小中学校の教育の質の向上と適正配置に向けた取組の推進

- ・適正配置による教育の充実

イ 子どもの多様性を尊重し、個性に寄り添った教育機会の提供

- ・地域団体と連携した学びの確保
- ・学びの多様化学校設置に向けた取組の促進

ウ 総合的な学習や体験を通じた郷土愛の醸成

- ・ふるさと学習やキャリア教育の推進
- ・産学官協働によるデジタル教育の充実

(3) 地域の特性を活かした経済活性化

ア 担い手の確保や地域活性化に向けた若者定着の促進

- ・官民連携による担い手の確保
- ・創業支援の拡充

イ 産学官連携による地域ブランドの創出や農・水産物の高付加価値化の推進

- ・サテライトキャンパス等の誘致に向けた調査研究

ウ 地域資源のブランディングや魅力発信による交流人口・関係人口の拡大

- ・ふるさと市民登録制度による関係人口の拡大

(4) 災害対応と安全

ア 防災・減災による安全安心なまちづくりの推進

- ・DXによる新たな防災対策についての調査研究
- ・国県と連携した防災インフラの整備

イ 防災リーダー・防災士等の人材育成による地域防災体制の維持・強化

- ・地区組織の体制強化

ウ 自助・共助・公助の役割の明確化と市民理解の促進

- ・市民の意識啓発

(5) 社会の動きへの対応

ア 市民と共に考え、共に行動するまちづくりの推進

- ・活動人口の拡大
- ・市民参加による地域コミュニティの構築
- イ 若者の定着、若者がチャレンジできる環境整備
 - ・若者みらい会議の開催
 - ・若者の活動を支援
- ウ 公共施設の適正配置や持続可能な行財政運営の確実な推進
 - ・既存事業や使用料及び手数料の見直し

2 令和8年度予算編成における留意事項

(1) 基本的事項

- ア 第3次総合計画に記載した「現状と課題」を意識し、施策の方向性に合致した事業内容とすること。
- イ 全ての事業（既存事業、新規事業、地区要望対応など）を俯瞰して、必要性和優先順位、実施における最良の手法を十分に検討したうえで要求すること。
- ウ 国県の動向や制度改正、新たな交付金制度等の活用に向け、積極的に情報収集し財源確保を図ること。
- エ 物価高騰の影響について把握し、精度の高い見積り（要求）を行うとともに、既存事業の転換、見直しを積極的に図ること。

(2) 中長期的な視点に立った行財政改革の推進

- ア 施策評価・事務事業評価の結果をその成果や費用対効果から再検証し、事業の廃止・縮小・統合の検討を行い、評価結果を予算編成に反映させること。
- イ 投資的経費は、各年度の計画内容を十分検討する中で、事業概要を明確にし、補助金や市債などの財源を確実に見積もること。
- ウ 施設維持管理、更新に係る費用は、公共施設等総合管理指針の個別（施設）計画を踏まえ、施設の設置目的や利用状況などを的確に把握するとともに、将来的な施設のあり方（廃止・縮小・統合など）も見据えた総合的かつ計画的な維持管理について十分精査したうえで予算要求すること。
- エ 補助金・負担金については、実施主体や効果、課題を明確にし、その負担割合や補助期限・対象経費の見直しを行うこと。
- オ 今後さらなる人口や職員の減少が見込まれることから、事業の規模、内容及び実施手法について、中長期的な転換を見据えた要求内容とすること。

(3) 効率的かつ横断的な組織運営と職員の意識改革の推進

- ア 新規・継続を問わず、事業内容の検討においては、庁内連携や市民との協働の視点を持って、より効果的な事業となるよう改善を図ること。
- イ 部長は、市全体の将来展望を見据え、各課の事業連携と調整を行い、成果が上がるよう具体的に指示すること。
- ウ 課長は、課の方針と目標を明確に示し、職員との対話を重ねることで共通認識を深め、創意工夫や提案意欲を喚起すること。
- エ 職員は、自らの所管する業務に対する深い理解のもと、将来負担が過大とならないよう責任を持って予算要求すること。

2 国の新年度予算案について

令和8年度予算案の一般会計総額は、令和7年度当初予算比で7兆1,114億円、6.2%増の122兆3,092億円となり、当初予算としては過去最大を更新した。

内閣が掲げる「強い経済」の構築に向けた重要施策に対して必要な予算・税制上の措置等を確実に講じ、予算等を重点化しつつ、「経済・財政新生計画」に基づき、歳出・歳入両面から改革を推進するとしている。

令和7年度補正予算での対応に続き、切れ目無く、日本列島を強く豊かにするための「強い経済」を実現する予算であり、財源を確保して複数年度で取り組んでいる防衛力強化、こども・子育て、GX、半導体などの重要施策を推進するため、当初予算の段階から予算を増額している。

また、当初予算での国債発行額は、17年ぶりに30兆円を下回った令和7年度当初予算に引き続き30兆円未満とするとともに、国の一般会計当初予算のプライマリーバランスは、平成10年度当初予算以来28年ぶりに黒字化を達成しており、財政規律にも配慮している。

そのほか、いわゆる高校無償化について、収入要件を撤廃した上で、私立全日制の支給上限額を引き上げる就学支援金制度の拡充と、給食を実施する公立小学校を対象に、児童1人当たり月5,200円を支援する学校給食費の抜本的な負担軽減を行い、いわゆる教育無償化を実現するとしている。

歳入については、国税収入を83兆7,350億円と見込み、対前年比5兆9,160億円、7.6%の増としたほか、国債の新規発行額は、対前年比9,369億円、3.3%増の29兆5,840億円で2年連続の30兆円未満となり、公債依存度も24.2%と改善している。

歳出の社会保障関係費については、対前年比 7,621 億円、2.0%増の 39 兆 559 億円となり、骨太方針 2025 をふまえて、これまでの歳出改革努力を継続し、社会保障関係費の実質的な伸びを高齢化による増加分に収めた上で、経済・物価動向等を踏まえた対応による増加分を加算しつつ、現役世代の社会保障負担率が上昇しないよう取り組むとしている。診療報酬改定では、保険料負担の抑制努力を行いつつ、経済・物価動向等に対して的確に賃上げ措置及び物価対応を行うとともに、介護報酬・障害福祉サービス等報酬改定では、3年に1度の令和9年度の改定を待たずに期中改定を行い、現場で働く幅広い職種の方々の処遇を改善するとしている。

また、公共事業関係費については、ICT技術による生産性向上・効率化等も勘案しつつ、労務費や資材価格の上昇等の影響を踏まえ、6兆1,078億円、対前年比220億円の増としている。ハード・ソフトの一体的取組により、国土強靭化を推進するとともに、埼玉県八潮市における道路陥没事故等の教訓を踏まえ、重要管路の更新や複線化等について、個別補助事業を創設し重点的に支援するとしている。

3 地方財政対策について

国が行う地方財政対策の規模は、通常収支分で約 102 兆 4,400 億円、対前年比 5 兆 3,700 億円の増、別枠の東日本大震災分を含めると、約 102 兆 6,800 億円、対前年比 5.5%の増となった。

物価高の中で、経済・物価動向等を予算に反映し、社会保障関係費や人件費、いわゆる教育無償化に係る地方負担増等を計上している。地方団体が様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額については、令和7年度当初予算を上回る額を確保している。

歳出では、物価高・官公需の価格転嫁への対応や、いわゆる教育無償化への対応に加え、防災・減災対策や公営企業経営基盤強化のための財政措置を実施する。一般行政経費は、会計年度任用職員の給与を給与関係経費に移し替えた後の額で比較すると、対前年比 1 兆 7,458 億円、4.0%増の 45 兆 5,100 億円である。

歳入では、地方税が対前年比 5.2%増の 47 兆 8,185 億円、地方譲与税が対前年比 7.7%増の 3 兆 1,932 億円、地方交付税が対前年比 6.5%増の 20 兆 1,848 億円となり、交付団体ベースの一般財源総額では、対前年比 5.9%増の 67 兆 5,078 億円となった。なお、昨年度に続き、臨時財政対策債の新規発行をゼロとすることで、地方財政の健全化を図っている。

Ⅱ 予算規模

単位：千円

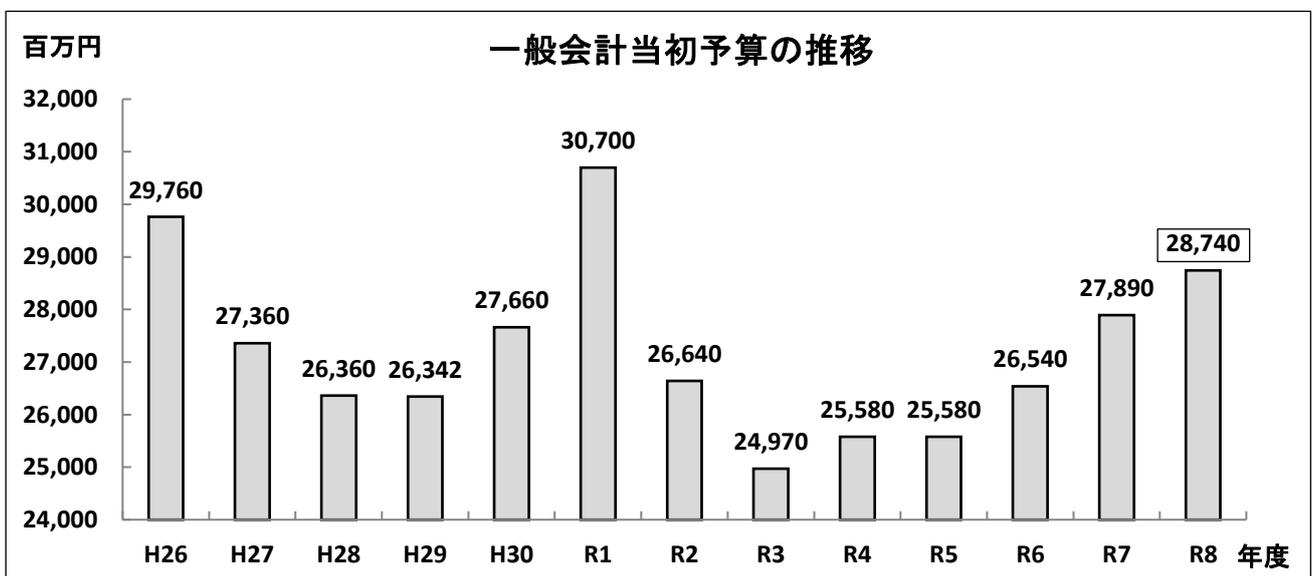
区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率 (%)
一 般 会 計	28,740,000	27,890,000	850,000	3.0
特 別 会 計	11,113,200	10,936,600	176,600	1.6
国民健康保険事業	3,695,300	3,761,400	△ 66,100	△ 1.8
国民健康保険診療所	228,600	223,900	4,700	2.1
後期高齢者医療	1,493,300	1,364,300	129,000	9.5
介護保険事業	5,461,700	5,501,500	△ 39,800	△ 0.7
有線テレビ事業	234,300	85,500	148,800	174.0
公 営 企 業 会 計	7,937,100	7,605,100	332,000	4.4
ガ ス 事 業	1,567,900	1,601,800	△ 33,900	△ 2.1
水 道 事 業	1,081,500	1,090,500	△ 9,000	△ 0.8
簡 易 水 道 事 業	667,100	628,600	38,500	6.1
下 水 道 事 業	4,620,600	4,284,200	336,400	7.9
合 計	47,790,300	46,431,700	1,358,600	2.9

※ 集合支払特別会計は、各会計での支出と重複するため除いた。

【一般会計当初予算の推移】

単位：千円

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
当初予算額 (ア)	25,580,000	25,580,000	26,540,000	27,890,000	28,740,000
対前年伸率 (%)	2.4	0.0	3.8	5.1	3.0
制度資金融資預託金 (イ)	250,590	191,644	158,054	135,744	141,306
借換債に伴う元利償還元金 (ウ)	257,100	216,900	486,900	234,900	124,400
災害復旧費 (エ)	492,750	361,280	251,930	619,500	674,200
学校給食特別会計移行分 (オ)	188,372	193,940	185,711	167,872	177,945
新型コロナウイルス感染症対策経費 (カ)	351,370	188,851	0	0	0
実質予算額 (ア)-(イ)-(ウ)-(エ)-(オ)-(カ)	24,039,818	24,427,385	25,457,405	26,731,984	27,622,149
対前年伸率 (%)	2.9	1.6	4.2	5.0	3.3



Ⅲ 重点施策

(【新規】：新規事業、《拡充》：拡充事業、継続：継続事業)

1 医療・福祉の充実

糸魚川総合病院、市医師会と連携した安全安心な地域医療体制の構築	1 継続 地域医療対策事業	1,474 千円
	地域医療の現状周知、地域医療の維持確保 地域医療フォーラムの開催、地域医療体制調整会議の開催 休日歯科診療センター及び障害者歯科診療センターの運営負担金	
	2 《拡充》救急医療対策事業	131,700 千円
	24時間、365日の救急患者受入体制の維持に対する補助 休日夜間の一次救急医療体制の確保 重症救急患者診療体制（二次救急）の確保 救急専用病床・小児救急専用病床の確保 (拡充) 救急医療対策補助金（専門病床）	
	3 継続 医療施設等設備整備事業	22,000 千円
	病院群輪番制病院に対する設備整備費補助 循環器動画ネットワークシステム	
	4 《拡充》医療人材確保対策事業	153,278 千円
医師、看護師、医療技術者の確保 常勤医、非常勤医、研修医、専門診療医、看護師の確保・受入れに対する補助 看護学生への修学支援、小中学生への出前講座と高校・大学への訪問実施 新潟県地域枠の医学生に対し県と市が連携して修学資金を貸与 医師及び医療技術者を目指す学生への修学資金の貸与 (拡充) 医師確保対策補助金、医師養成修学資金貸与事業負担金 (新規) 上越地域看護師確保事業補助金		
5 継続 先進医療支援事業	1,518 千円	
糸魚川総合病院の先進医療普及推進に対する費用補助 膵がん・胆道がんドック受診者への費用補助 研究調査費の補助		
6 【新規】厚生連病院経営安定化事業	175,000 千円	
糸魚川総合病院の経営健全化までの間において、地域医療の提供に支障が生じないための支援 必要な診療科の維持経費に対する補助		
7 継続 診療所運営事業	6,244 千円	
無医地区の解消を図るため、へき地診療所を開設 小滝・根知へき地診療所の運営費		

子育て世代が安心して子どもを産み・育てられるためのサポート体制の強化	8	継続	子育て支援センター運営事業 育児相談、情報提供など子育て家庭の支援 子育て支援センター（4か所）の施設運営	10,278 千円
	9	【新規】	全天候型子ども遊戯場整備事業 屋内遊戯施設を含めた子育て支援センターの整備	90,000 千円
	10	継続	学童保育事業 放課後児童クラブ室の管理・運営	65,003 千円
	11	継続	ファミリーサポートセンター事業 子どもの援助を行いたい方と受けたい方とのマッチング、子どもの預かり等に対する支援	1,908 千円
	12	継続	子どもの遊び広場事業 公民館や体育館、公園等を利用した、子どもが安心して遊べる場づくり 親子の交流や親同士のネットワークづくり	2,800 千円
	13	【新規】	駅北遊び広場整備事業 広場整備（複合施設見直し） 遊具、水遊び広場、基地（管理棟）等の整備	186,200 千円
	14	継続	特別保育事業 働く親のニーズに対応するための特別保育の実施 未満児保育、障害児保育、一時保育、こども誰でも通園	36,134 千円
	15	継続	休日お助け保育事業 休日等に家庭保育ができない保護者に対する仕事と家庭の両立支援 土曜・日曜・祝日・年末年始の保育実施	3,000 千円
	16	継続	病児保育事業 病気又は病気回復期にある児童の一時的な保育 対象：小学校卒業前の児童	64,262 千円
	17	継続	こども家庭センター事業 妊娠期から子育て期までの親子への切れ目のない支援 18歳までの児童等に対する相談支援、児童虐待予防	2,296 千円
	18	継続	妊婦支援給付金費 妊婦の産前産後期間における経済的支援 妊婦支援給付金：妊婦給付認定を受けた妊婦に対する給付 ①妊娠届出時に給付金5万円＋市上乗せ5万円 ②出産後に子1人あたり5万円＋市上乗せ5万円	29,841 千円
	19	継続	妊娠アシスト事業 妊婦や家族が充実したマタニティライフを送るための相談、教室、情報提供 妊婦面談、パパマママタニティスクール、母子健康手帳アプリ 不妊、不育治療の精神的、経済的負担の軽減 不妊・不育治療費助成	6,626 千円
	20	継続	妊産婦支援事業 妊産婦の経済的負担軽減、安心して出産・子育てができる環境づくり 妊産婦健康診査費用助成、妊産婦医療費助成、産前産後ヘルパー派遣 母乳相談費用助成、出産時タクシー費用・宿泊費助成	28,470 千円
	21	継続	産前産後サポート事業 妊産婦の不安や悩みを軽減するための、助産師等の専門職による相談支援 親同士の仲間づくりを促し、孤立感を軽減し、安心して妊娠期を過ごし育児に臨めるようサポート 産後の心身の回復や健康増進、親子愛着形成を促すメニューを実施	1,398 千円

子育て世代が安心して子どもを産み・育てられるためのサポート体制の強化	22 《拡充》産後ケア事業	6,750 千円
	出産後の産婦の身体的回復、心理的安定のための専門職によるサポート 産後ケア（訪問型、通所型、宿泊型）（事業費拡充） 里帰り先での産後ケア費用助成	
	23 継続 乳幼児すこやか事業	17,181 千円
	乳幼児健康診査や家庭訪問を通じた子どもの心と体の健康状態の確認 乳幼児健康診査 親子健康訪問・新生児訪問、2か月児訪問、こんにちは赤ちゃん訪問 新生児聴覚検査費用助成、発達支援、むし歯予防	
	24 継続 こども任意予防接種助成事業	5,961 千円
	インフルエンザ及びおたふくかぜの予防接種費用に対する助成	
	25 継続 市内産婦人科確保対策事業	25,450 千円
糸魚川総合病院の分娩体制の維持確保 産科医療の維持経費及び妊産婦へのサービス経費に対する補助		
在宅医療・介護サービスの充実と地域包括ケアの推進	26 継続 子ども医療費助成事業	159,600 千円
	子ども（18歳到達以後、最初の3月末日まで）の入院費及び通院費の無償化（ひとり親家庭等医療費助成事業・重度心身障害者医療費助成事業も同様）	
	27 継続 絵本ふれあい事業	1,022 千円
	絵本を活用した親子の愛着形成、読書習慣の定着 絵本ふれあい講座、おはなし会の開催、ブックスタート実施	
	28 継続 地域公共交通計画推進事業	3,000 千円
	持続可能な地域公共交通ネットワークの確保 糸魚川市地域公共交通協議会負担金 共助による交通手段確保のための調査	
	29 《拡充》生活交通確保対策事業	189,200 千円
	市民生活に不可欠な基盤である生活交通の維持確保 運行費負担金、運行費補助、車両購入費補助 公共交通担い手確保支援事業補助金 （新規）タクシー車両更新補助金	
	30 継続 地域生活支援必須事業	21,488 千円
	こころのバリアフリー教室、こころのバリアフリートーク、成年後見制度 利用支援、日常生活用具給付、移動支援、相談支援	
31 《拡充》通院等支援サービス事業	10,170 千円	
要介護高齢者等が通院時に利用する介護タクシーや一般タクシー費用に対する支援（自己負担上限額を設定）		
32 《拡充》在宅高齢者等介護手当支給事業	7,000 千円	
在宅の要介護高齢者等の介護者に対する手当支給（手当の額拡充）		
33 【新規】地域密着型施設整備支援事業	63,500 千円	
認知症グループホーム（蓮台寺地内）の整備に対する補助		
34 継続 在宅介護応援りほ一む事業	4,500 千円	
住宅改修又は空調設置に対する助成 対象：高齢者、要介護認定者		
35 《拡充》認知症予防補聴器購入費助成事業	300 千円	
補聴器購入費助成（補助上限額引上げ） 対象：聴力低下により日常生活に支障がある中高年者		
36 継続 障害児介護給付事業	114,270 千円	
児童発達支援及び放課後等デイサービスの実施、高額通所サービス給付		

2 教育の推進

適小 正中 配校 置の 向の けの 取質 組の の向 上と 進	1 継続 教職員資質・指導力向上事業 教職員の資質・指導力向上のための研修等に対する支援 教職員新人研修実施、教職員諸研修補助	1,354 千円
	2 【新規】学校教育環境整備計画検討事業 「糸魚川市立学校教育環境整備方針」に基く、統廃合等に伴う具体的な整備計画策定と計画推進 市立学校教育環境整備計画検討委員会の開催	463 千円
	3 継続 学力向上支援事業（小学校、中学校） 標準学力検査（NRT）の実施、知能検査の実施 放課後補習学習、英語教育支援 学力向上委員会の開催 デジタルドリル導入、プログラミング教室開催（中学校）	12,869 千円
	4 《拡充》ICT環境推進事業（小学校、中学校、特別支援学校） ICTを活用できる教職員の育成 学校ICT機器の活用、ICT支援員の配置 （拡充）県統合型校務支援システムの導入	180,082 千円
	5 継続 外国語指導助手（ALT）配置事業（小学校、中学校） 外国文化との触れ合い、国際感覚豊かな子どもの育成 外国語指導助手配置（学校、幼稚園、保育園での英語教育）	32,603 千円
個性 に子 寄童 りもの 添多 った様 た性 教育を 機会尊重 のし、 提供	6 継続 コミュニティ・スクール運営事業 学校・保護者・地域が連携した「地域とともにある学校づくり」の推進 学校運営協議会の開催	1,173 千円
	7 【新規】学びの多様化体制整備検討事業 不登校児童生徒等の実態把握に基づいた学びの多様化体制の整備 学びの多様化体制整備検討委員会の開催	48 千円
	8 継続 教育補助員等配置事業（小学校、中学校、特別支援学校） 特別支援を必要とする児童に対する教育補助員、介助員及び看護師の配置	131,995 千円
	9 継続 スポーツ推進事業 スポーツの普及・振興のための事業及び推進体制の整備 中学校部活動の地域展開、各種大会及び教室の開催・支援 冬季スポーツ振興事業	29,081 千円
総合 的な 学習 や体 験を 通じ た 郷土 愛の 醸成	10 継続 ふるさと水と土保全対策事業 小学生が地域農業と自然の大切さを学ぶ機会の創出 農業体験活動（マイクロバス借上）、活動報告冊子作成	700 千円
	11 継続 林業振興支援事業（緑の少年団活動助成事業） 緑を守り育てる心豊かな青少年の育成、将来の林業の担い手の確保 緑の少年団の活動支援 下早川小学校、青海小学校、能生小学校	390 千円
	12 継続 子ども一貫教育推進事業 教育懇談会の開催、教育講演会等（各中学校区ごとに実施） 社会科副読本「のびゆく糸魚川」の作成 子育て応援ブック（0～3歳版）の作成	1,156 千円
	13 継続 高校を核とした地域人材育成事業 地域との連携及び協働による特色ある教育の充実 高校魅力化コーディネーターの配置 海洋・水産の人材育成を推進する産学官コーディネート業務 高校魅力づくり支援補助金、民間団体との合同授業実施	17,490 千円

総合的な学習や体験を通じた郷土愛の醸成	14	【新規】 高校生海外派遣事業	3,870 千円
		ジオパーク学習を通じた郷土の再発見と国際交流による学びの実践 高校生韓国派遣（ハンタンガンジオパーク）	
	15	継続 ふるさと糸魚川学習支援事業（小学校、中学校、特別支援学校）	10,727 千円
		「総合的な学習の時間」等を中心に、ジオパーク学習など、ふるさと糸魚川にかかわる体験活動を通して実感する学習活動を支援	
	16	継続 中学生海外派遣事業	7,852 千円
		ジオパーク学習を通じた郷土の再発見と国際交流による学びの実践 中学生海外派遣（香港ジオパーク）	
	17	継続 中学校キャリア教育推進事業	2,000 千円
	中学生が地域で働く大人と対話し、自分や地域の未来を考える機会の創出 中学3年生を対象としたキャリアフェスティバルの開催		
18	継続 青少年活動事業	1,193 千円	
	異世代交流や自然体験を通じた青少年の健全育成 放課後子ども教室、ジオキッズ探検隊及びキッズフェスタの開催 高校生ボランティア「青春（アオハル）サポーター」の実施		
19	継続 家庭教育支援事業	825 千円	
	家庭・地域における子育て支援、教育力の向上・充実 子育て学習、ふるさと楽習親子塾 土曜自習室、地区家庭教育支援事業		
20	継続 地域愛育成事業	2,682 千円	
	地域と学校の協働活動を推進するための体制強化 地域学校協働活動推進員の配置 学校支援ボランティアへの謝礼		

3 地域の特性を活かした経済活性化

担い手の確保や地域活性化に向けた若者定着の促進	1	継続 移住定住促進事業	20,539 千円
		移住定住の促進 移住定住相談業務、糸魚川暮らしに関する情報発信 お試し移住の宿泊費助成・交通費補助、移住体験交流施設管理運営 移住・就業支援金、子育て世帯移住・就業支援金 Uターン等修学資金返済支援事業補助金 地域おこし協力隊（移住コーディネーター）の配置	
	2	継続 大学生等地元定着促進新幹線通学応援事業	5,500 千円
		新幹線を利用して通学する市内在住者で、地元就職する意思のある大学生等に対する新幹線定期券購入費の補助	
	3	《拡充》 介護人材確保育成事業	4,557 千円
	市内介護人材の確保及び定着支援、職場環境の改善 介護従事者への資格取得及び研修費の補助 介護修学資金貸与、市内中学校への出張授業 介護事業所が実施する求人採用、職場環境改善活動への補助		
4	継続 保育士等修学資金貸与事業	3,600 千円	
	保育人材確保、有資格者保育士等の増に向けた修学支援 修学資金の貸与		

担 い 手 の 確 保 や 地 域 活 性 化 に 向 け た 若 者 定 着 の 促 進	5 継続 雇用促進事業	82,994 千円
	新卒者の地元就職及びU I ターンによる市内就職の促進 「チルナイトミーティング」開催 インターンシップ促進補助金、市内企業住宅手当等支援補助金 資格試験受験料補助金、地元就職お祝い運転免許取得支援補助金 大型運転免許等取得支援補助金 地元就職資金貸付、利子相当分の補助	
	6 継続 多様な働き方推進事業	19,534 千円
	市内における多様な（時間に柔軟な）働き方の推進 といいがわテレワークオフィス運営、テレワーカー養成	
	7 継続 外国人材雇用支援事業	2,048 千円
	外国人材を雇用する企業への支援及び外国人材が安心して働ける環境づくり 支援アドバイザーの設置 外国人材雇用事業者支援補助金 多文化共生人材育成補助金 外国人労働者交流促進イベントの開催	
	8 継続 担い手育成事業（農業）	20,332 千円
	新規就農者の呼び込みと定着 経営開始資金、経営発展支援補助金、新規就農者への情報発信 地域おこし協力隊 新潟食料農業大学との包括的連携の推進	
	9 【新規】共同利用農業機械整備支援事業	15,000 千円
	農作業の効率化及び農業機械の共同化による農地維持の推進 （新規）共同利用農業機械整備支援補助金	
	10 継続 担い手育成事業（森林経営管理推進事業）	1,500 千円
	林業認定事業体及び就業者の確保・育成 研修費補助、安全衛生装備補助	
11 継続 創業支援事業	4,300 千円	
糸魚川創成塾の開催 新規創業者へ創業費用の一部補助（一般、学生）		
12 《拡充》事業承継支援事業	5,696 千円	
第三者承継を促進するマッチングウェブサイトの運営 事業承継を担う地域おこし協力隊の配置		
産 学 官 ・ 連 携 に よ る 高 地 域 加 価 値 の 創 出 や	13 【新規】ローカル10,000プロジェクト事業	15,000 千円
	産学金官の連携による、地域の資源と資金を活用した地域密着型の創業・ 新規事業の展開 地域経済循環創造事業補助金	
	14 継続 若者活動支援事業	2,461 千円
	若者による多様な地域活動を支援 「若者みらい会議」の開催 若者の力による地域活性化交流事業補助金（ワカチカ） 大学等連携地域活性化事業補助金	
15 《拡充》園芸振興事業	5,000 千円	
越の丸茄子や新碧（しんみどり）等の高収益作物の拡大を図る農家等への 補助 園芸用施設等整備費補助 （新規）日本なし新碧産地化支援事業補助		
16 継続 糸魚川産業創造プラットフォーム事業	500 千円	
糸魚川産業創造プラットフォーム事業の各種取組支援		

地域資源の 交流人口・ ブランド イメージ の拡大 による	17 継続 糸魚川応援隊事業	1,119 千円
	応援隊登録促進、糸魚川市の魅力発信 糸魚川への訪問促進、抽選会実施	
	18 継続 ふるさと糸魚川応援寄附金事業	303,000 千円
	糸魚川市への寄附募集、返礼品提供による地元製品の消費及び販路拡大、 魅力発信	
	19 継続 ふるさと活動支援事業	1,000 千円
	ふるさと納税寄附額を原資とした交付金 ふるさと納税寄附選択先：市内のNPO法人、自治組織、まちづくり団 体等	
	20 継続 地場産材利用拡大事業	6,906 千円
住宅等の建築に係る地場産材購入費補助 地場産材の活用研究や普及促進の支援		
21【新規】地方共創推進事業	7,020 千円	
共創による市内・市外の企業や人等をつなぐ取組の実践 地域活性化起業人の配置、親子ワークショップの実施		
22 継続 観光誘客宣伝事業	2,900 千円	
観光情報の発信による認知度向上 ジオパークの地域資源を活かした交流人口の拡大		
23 継続 ジオパーク交流事業	730 千円	
国内外のジオパークとの交流、交流人口拡大 大学や省庁等との連携講座の開催		
24《拡充》糸魚川真柏BONSAI・CSプロモーション事業	5,527 千円	
糸魚川真柏の保護・保全と持続可能な活用、未来への継承 普及啓発イベント開催、案内看板製作、明星山など原産地環境調査 (新規) 地域おこし協力隊配置 (盆栽の管理・展示、情報発信、販路拡大、後継者の育成)		

4 災害対応と安全

防災・減災による 安心まちづくりの 推進	1 継続 安心安全すまいる事業	5,300 千円
	地震による建物被害を軽減し、災害に強いまちづくりを推進 耐震診断（耐震診断員を派遣）、木造住宅耐震改修補助 ブロック塀等除却補助、耐震シェルター等設置補助 旧耐震木造住宅除却補助	
	2【新規】高機能指令・無線システム整備事業	16,000 千円
消防指令システム・無線システムの更新設計委託		
3 継続 防災備蓄品整備事業	1,000 千円	
被災生活に必要な防災備蓄品の整備 備蓄食料品、避難所用備蓄品の購入		

防災リーダー・防災士等の人材育成による地域防災体制の維持・強化	4	継続 火災予防推進事業	1,609 千円
	防火意識の醸成、火災予防、迅速な初期消火、通報等に向けた指導育成 木造住宅密集地区でのワークショップ等の開催 防火診断、防火啓発「ジオしき」、消火訓練、訓練用消火器の更新 事業所等における消防訓練の実施、連動型住宅用火災警報器補助		
	5	継続 消防団サポート事業	321 千円
消防団の活性化、処遇改善及び加入促進 消防防災フェア、消防団フェスタ			
自助・共助・公助の役割の明確化と市民理解の促進	6	継続 自主防災組織育成事業	1,850 千円
	地域・住民による自発的な防災活動の推進、防災意識の高揚 防災リーダー研修 自主防災組織補助金 (資機材補助、活動費補助、環境整備補助、防災士育成補助)		
	7	継続 火災予防推進事業 (再掲)	1,609 千円
防火意識の醸成、火災予防、迅速な初期消火、通報等に向けた指導育成 木造住宅密集地区でのワークショップ等の開催 防火診断、防火啓発「ジオしき」、消火訓練、訓練用消火器の更新 事業所等における消防訓練の実施、連動型住宅用火災警報器補助			
自助・共助・公助の役割の明確化と市民理解の促進	8	【新規】 駅北大火10年事業	4,228 千円
	糸魚川市駅北大火10年事業の開催 大規模火災ゼロへのシンポジウム開催 住宅密集地大規模火災想定訓練		
	9	継続 こども消防隊育成事業	240 千円
防災意識や社会貢献に対する意識醸成、将来の地域防災リーダー、消防団員及び消防職員の育成 各種訓練、行事への参加、広報活動			

5 社会の動きへの対応

市民とまちづくりの共に行動する	1	継続 空き家活用事業	11,630 千円
	空き家の有効活用、危険空き家発生の抑制、移住・定住促進 空き家バンクの運営、空き家セミナーの開催 空き家家財道具等処分事業補助金 UIターン促進空き家取得事業補助金 集落支援員(空き家活用)の配置		
	2	継続 地域づくり支援事業	41,961 千円
	住民による自主的・主体的な地域づくり活動を支援 地域づくりプランの策定支援・活動補助 まちづくりパワーアップ事業補助金 集落支援員(地域活動支援)の配置 地域おこし協力隊(地域活動支援)の配置		
市民とまちづくりの共に行動する	3	継続 自治会等活動支援事業	16,500 千円
	自治会活動に対する整備補助 地区集会施設整備補助金 コミュニティ助成事業補助金		
市民とまちづくりの共に行動する	4	継続 空き家等対策事業	10,329 千円
	危険空き家及び管理不全空き家等の対策 特定空家等除却工事、危険空き家除却支援補助金		

若者の定着、 若者がチャレンジできる環境整備	5 継続 縁結びハッピーコーディネート事業	1,030 千円
	結婚を希望する独身男女の結婚活動を支援 縁結び相談会、結婚相談所入会登録料助成、セミナーの開催 ハッピー出会い創出事業補助金 縁結び応援企業イベント支援事業補助金	
	6 継続 結婚新生活支援事業	8,260 千円
	婚姻時の経済的負担の軽減による婚姻数の増加、移住定住の促進 新婚世帯の住宅費用（購入・リフォーム・家賃）及び引っ越し費用の補助	
	7【新規】ふるさと同級会25応援事業	400 千円
	市内において25歳の年代で行われる同級会開催に対する補助	
持続可能な公共施設 の運営の適正な配置や の確実な推進	8 継続 はたちの集い事業	523 千円
	20歳の若者交流の場の提供 式典開催、実行委員会によるアトラクションの企画運営	
	9 継続 若者活動支援事業（再掲）	2,461 千円
	若者による多様な地域活動を支援 「若者みらい会議」の開催 若者の力による地域活性化交流事業補助金（ワカチカ） 大学等連携地域活性化事業補助金	
持続可能な公共施設 の運営の適正な配置や の確実な推進	10 継続 いじめ・不登校等対策支援事業（若者サポートセンター設置事業）	2,882 千円
	若者サポートセンター（高校生以上世代向け適応指導教室）の設置	
	11 継続 行政改革推進事業	331 千円
	成果を重視した持続可能な行政経営を基本とした、現状の公共サービス・ 公共施設のあり方を見直し 行政改革推進委員会の開催（推進計画の進捗管理） 職員提案事業（カイゼンチャレンジ）の実施	
	12《拡充》デジタル活用推進事業	60,200 千円
デジタルツール活用による、市役所業務の効率化とまちのデジタル化 （新規）施設予約システムの導入 （新規）公金収納のデジタル化		
持続可能な公共施設 の運営の適正な配置や の確実な推進	13【新規】糸魚川東保育園民営化事業	23,900 千円
	「保育園等の適正配置及び公立保育園の民営化ガイドライン」に基づく公立保育園の民営化の実施	
持続可能な公共施設 の運営の適正な配置や の確実な推進	14【新規】スキー場譲渡計画事業	7,000 千円
	スキー場譲渡仕様書等作成、譲渡に向けた準備	

地元定着に向けたライフステージ別サポート

若者世代

若者の出会いと交流をサポート

◎出会いと交流

- ふるさと同級会25応援事業【新規】
- はたちの集い事業
- 若者活動支援事業



◎結婚支援

- 縁結びハッピー
コーディネート事業
- 結婚新生活支援事業

就職世代（社会人）

Uターン促進による担い手確保

◎担い手確保

- 移住定住促進事業
- 雇用促進事業
- 担い手育成事業
- 空き家活用事業
- 外国人材雇用支援事業

◎スキルアップ・チャレンジ

- ローカル10,000
プロジェクト事業【新規】
- 介護人材確保育成事業
- 医療人材確保対策事業
- 創業支援事業



子育て世代

安心して産み育てられる環境整備

◎妊娠・出産

- 市内産婦人科確保対策事業
- 妊娠アシスト事業
- 妊産婦支援事業
- 産前産後サポート事業
- 産後ケア事業
- 妊婦支援給付金費

◎子育て支援

- 全天候型子ども遊戯場整備事業【新規】
- 駅北遊び広場整備事業【新規】
- 乳幼児すこやか事業
- 絵本ふれあい事業
- 子ども医療費助成事業
- 子どもの遊び広場事業
- ファミリーサポートセンター事業
- 休日お助け保育事業
- 特別保育事業
- 病児保育事業
- こども任意予防接種助成事業
- 第3子以降の保育料無料
- 学童保育事業

学び世代（学生）

郷土愛の醸成とキャリア教育の推進

◎郷土愛とキャリア教育

- 中学生・高校生海外派遣事業
- 学力向上支援事業
- ふるさと糸魚川学習支援事業
- キャリア教育推進事業
- 高校を核とした地域人材育成事業
- 家庭教育支援事業
- 青少年活動事業

◎修学支援（大学生等）

- 大学生等地元定着促進
新幹線通学応援事業
- 介護人材確保育成事業（再掲）
- 医療人材確保対策事業（再掲）
- 保育士等修学資金貸与事業



IV 一般会計

1 歳入の概要

(以下、増減は前年度当初予算対比の額)

■市 税	78億3,878万円	[5億9,212万円	8.2% 増]
・個人市民税	18億7,050万円	[1億円	5.6% 増]
・法人市民税	3億6,205万円	[900万円	2.5% 増]
・固定資産税	49億2,883万円	[4億8,702万円	11.0% 増]
■地方交付税	80億円	[△1億円	1.2% 減]
・普通交付税	69億円	[△2億円	2.8% 減]
・特別交付税	11億円	[1億円	10.0% 増]
■国庫支出金	27億489万円	[△2,982万円	1.1% 減]
・道路メンテナンス事業補助金	1億6,803万円	[△1億2,100万円	41.9% 減]
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,500万円	[△9,716万円	79.5% 減]
・社会資本整備総合交付金(道路橋りょう)	3億3,635万円	[9,685万円	40.4% 増]
■繰入金	19億3,865万円	[△5,020万円	2.5% 減]
・ふるさと糸魚川応援基金繰入金	2億7,177万円	[△1億1,965万円	30.6% 減]
・公共施設等総合管理基金繰入金	2億1,626万円	[1億829万円	100.3% 増]
・財政調整基金繰入金	8億円	[△7,000万円	8.0% 減]
■市 債	20億6,990万円	[1,420万円	0.7% 増]
・庁舎整備事業債	2億6,660万円	[2億4,660万円	1,233.0% 増]
・子育て支援施設整備事業債	1億6,310万円	[1億5,190万円	1,356.3% 増]
・道路新設改良事業債	3億180万円	[△1億4,150万円	31.9% 減]
・借換債	1億2,440万円	[△1億1,050万円	47.0% 減]

2 歳出の概要

(以下、増減は前年度当初予算対比の額)

■補助費等	31億3,283万円	[2億1,229万円	7.3% 増]
・厚生連病院経営安定化事業	1億7,500万円	[1億7,500万円	皆 増]
・定額減税補足給付事業(物価高騰対策)	—	[△1億円	皆 減]
・下水道事業会計繰出金	9億5,392万円	[6,481万円	7.3% 増]
・地域密着型施設整備支援事業	6,350万円	[6,350万円	皆 増]
■普通建設事業費	29億7,031万円	[3億133万円	11.3% 増]
・庁舎整備事業	5億590万円	[4億406万円	396.8% 増]
・橋りょう修繕事業	2億3,700万円	[△3億3,850万円	58.8% 減]
・し尿処理施設整備事業	—	[△3億139万円	皆 減]
・駅北遊び広場整備事業	1億8,620万円	[1億6,373万円	728.6% 増]
※企業・特別会計との合算額	50億1,732万円	[7億7,305万円	18.2% 増]
■公債費	43億7,138万円	[△2億640万円	4.5% 減]
・償還元金	40億3,768万円	[△1億5,840万円	3.8% 減]
・償還元金(借換債)	1億2,440万円	[△1億1,050万円	47.0% 減]
・償還利子	2億930万円	[6,250万円	42.6% 増]

3 歳入款別予算

単位：千円、%

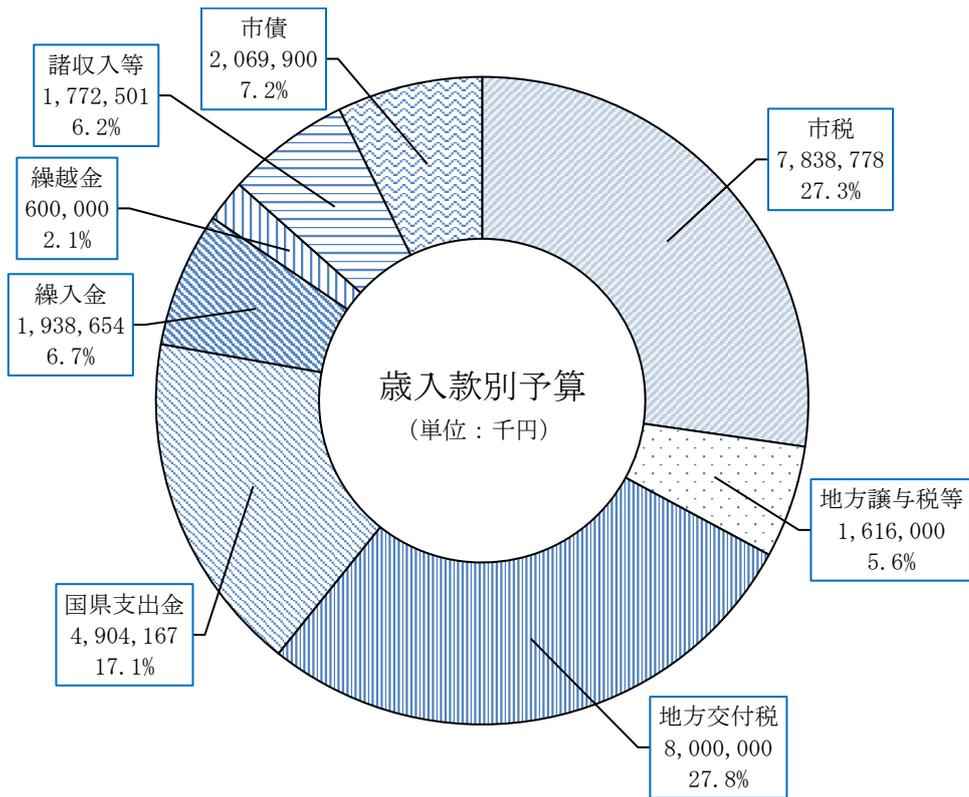
款	区 分	令和8年度		令和7年度		増減額	伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
1	市 税	7,838,778	27.3	7,246,654	26.0	592,124	8.2
2	地 方 譲 与 税	272,000	0.9	272,000	1.0	0	0.0
3	利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	1,000	0.0	9,000	900.0
4	配 当 割 交 付 金	40,000	0.1	20,000	0.1	20,000	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	40,000	0.1	10,000	0.0	30,000	300.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	90,000	0.3	75,000	0.2	15,000	20.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,100,000	3.8	1,000,000	3.6	100,000	10.0
8	ゴルフ場利用税交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	1,500	0.0	15,000	0.1	△ 13,500	△ 90.0
10	地 方 特 例 交 付 金	54,500	0.2	15,000	0.1	39,500	263.3
11	地 方 交 付 税	8,000,000	27.8	8,100,000	29.0	△ 100,000	△ 1.2
12	交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
13	分 担 金 及 び 負 担 金	60,856	0.2	65,669	0.2	△ 4,813	△ 7.3
14	使 用 料 及 び 手 数 料	278,868	1.0	272,040	1.0	6,828	2.5
15	国 庫 支 出 金	2,704,893	9.4	2,734,713	9.8	△ 29,820	△ 1.1
16	県 支 出 金	2,199,274	7.7	2,087,166	7.5	112,108	5.4
17	財 産 収 入	147,284	0.5	103,875	0.4	43,409	41.8
18	寄 附 金	651,111	2.3	501,102	1.8	150,009	29.9
19	繰 入 金	1,938,654	6.7	1,988,854	7.1	△ 50,200	△ 2.5
20	繰 越 金	600,000	2.1	600,000	2.1	0	0.0
21	諸 収 入	634,382	2.2	718,227	2.6	△ 83,845	△ 11.7
22	市 債	2,069,900	7.2	2,055,700	7.4	14,200	0.7
	合 計	28,740,000	100.0	27,890,000	100.0	850,000	3.0

4 歳出款別予算

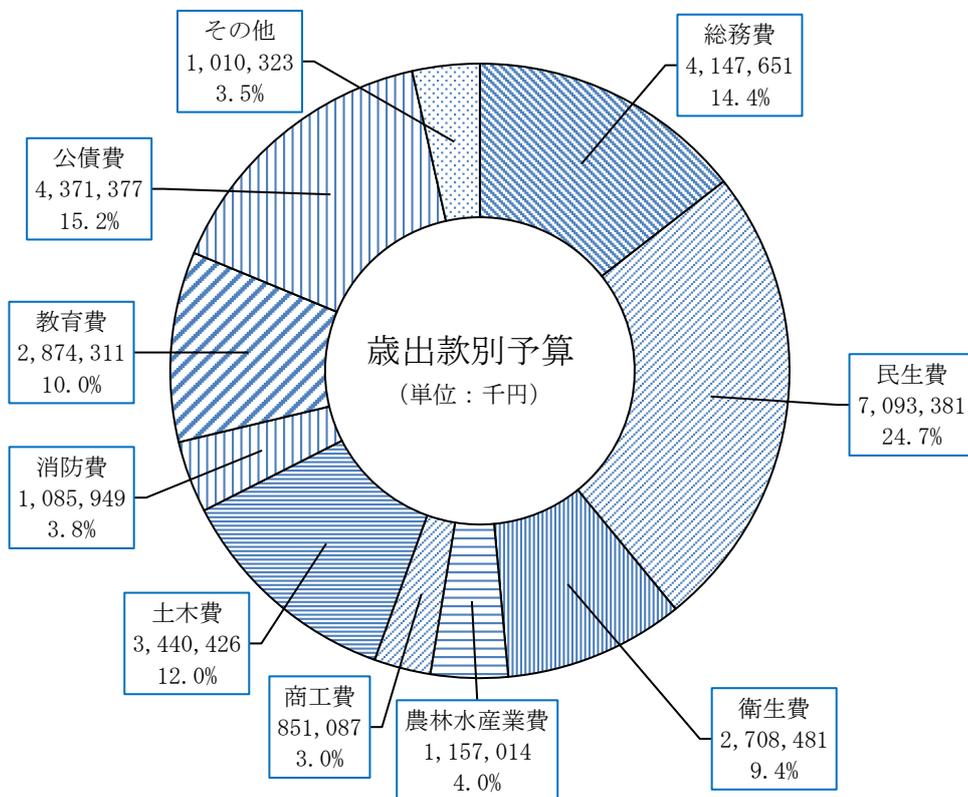
単位：千円、%

区 分 款	令和8年度		令和7年度		増減額	伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 議 会 費	175,888	0.6	175,404	0.6	484	0.3
2 総 務 費	4,147,651	14.4	3,534,794	12.7	612,857	17.3
3 民 生 費	7,093,381	24.7	6,647,536	23.8	445,845	6.7
4 衛 生 費	2,708,481	9.4	2,776,631	10.0	△ 68,150	△ 2.5
5 労 働 費	110,234	0.4	102,126	0.4	8,108	7.9
6 農 林 水 産 業 費	1,157,014	4.0	1,215,615	4.4	△ 58,601	△ 4.8
7 商 工 費	851,087	3.0	764,360	2.7	86,727	11.3
8 土 木 費	3,440,426	12.0	3,338,224	12.0	102,202	3.1
9 消 防 費	1,085,949	3.8	1,174,915	4.2	△ 88,966	△ 7.6
10 教 育 費	2,874,311	10.0	2,913,120	10.4	△ 38,809	△ 1.3
11 災 害 復 旧 費	674,200	2.3	619,500	2.2	54,700	8.8
12 公 債 費	4,371,377	15.2	4,577,774	16.4	△ 206,397	△ 4.5
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
合 計	28,740,000	100.0	27,890,000	100.0	850,000	3.0

グラフ：歳入款別



グラフ：歳出款別



5 歳出性質別予算

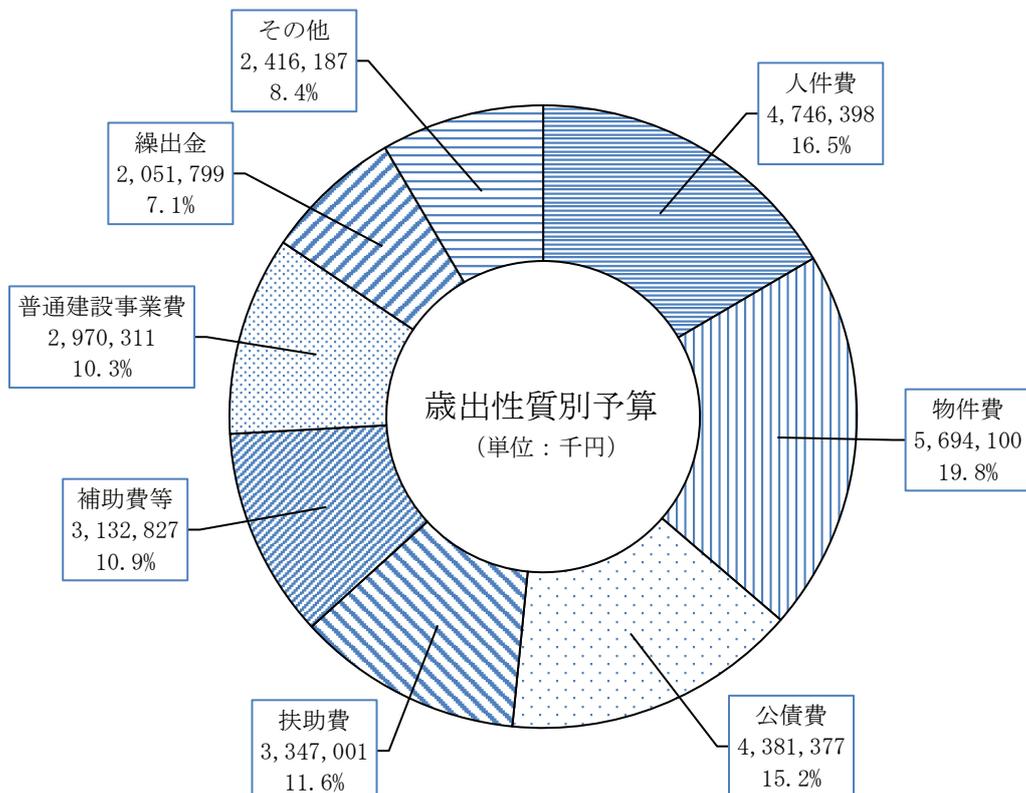
単位：千円、%

区 分 性 質	令和 8 年度		令和 7 年度		増減額	伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
1 人 件 費	4,746,398	16.5	4,632,192	16.6	114,206	2.5
2 物 件 費	5,694,100	19.8	5,651,694	20.3	42,406	0.8
3 維 持 補 修 費	868,322	3.0	791,431	2.8	76,891	9.7
4 扶 助 費	3,347,001	11.6	3,375,571	12.1	△ 28,570	△ 0.8
5 補 助 費 等	3,132,827	10.9	2,920,534	10.5	212,293	7.3
6 普 通 建 設 事 業 費	2,970,311	10.3	2,668,985	9.6	301,326	11.3
7 災 害 復 旧 事 業 費	674,200	2.3	619,500	2.2	54,700	8.8
8 公 債 費	4,381,377	15.2	4,587,774	16.4	△ 206,397	△ 4.5
9 積 立 金	660,759	2.3	397,746	1.4	263,013	66.1
10 貸 付 金	162,906	0.6	155,544	0.6	7,362	4.7
11 繰 出 金	2,051,799	7.1	2,039,029	7.3	12,770	0.6
12 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
合 計	28,740,000	100.0	27,890,000	100.0	850,000	3.0

※ 上記の区分は、普通会計上の性質による。

ガス事業会計、水道事業会計、簡易水道事業会計及び下水道事業会計に係る繰出金は、補助費等として分類している。

グラフ：歳出性質別



性質別予算の概要

単位：千円

区分	令和8年度		令和7年度		増減額 (A)-(B)	構成比 増減 ポイント	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %			
歳入性質1	自主財源	12,149,933	42.3	11,496,421	41.2	653,512	1.1
	市 税	7,838,778	27.3	7,246,654	26.0	592,124	1.3
	繰越金	600,000	2.1	600,000	2.2	0	△ 0.1
	諸収入等	3,711,155	12.9	3,649,767	13.1	61,388	△ 0.2
	依存財源	16,590,067	57.7	16,393,579	58.8	196,488	△ 1.1
	地方交付税・譲与税等	9,616,000	33.5	9,516,000	34.1	100,000	△ 0.6
国県支出金	4,904,167	17.1	4,821,879	17.3	82,288	△ 0.2	
市 債	2,069,900	7.2	2,055,700	7.4	14,200	△ 0.2	
歳入性質2	一般財源	18,943,232	65.9	18,313,800	65.7	629,432	0.2
	市 税	7,838,778	27.3	7,246,654	26.0	592,124	1.3
	地方交付税・譲与税等	9,616,000	33.5	9,516,000	34.1	100,000	△ 0.6
	その他	1,488,454	5.2	1,551,146	5.6	△ 62,692	△ 0.4
	特定財源	9,796,768	34.1	9,576,200	34.3	220,568	△ 0.2
	国県支出金	4,904,167	17.1	4,821,879	17.3	82,288	△ 0.2
市 債	2,069,900	7.2	2,055,700	7.4	14,200	△ 0.2	
その他	2,822,701	9.8	2,698,621	9.6	124,080	0.2	
歳出性質	義務的経費	12,350,376	43.0	12,360,637	44.3	△ 10,261	△ 1.3
	人件費	4,746,398	16.5	4,632,192	16.6	114,206	△ 0.1
	うち、退職手当除く	4,686,648	16.3	4,598,197	16.5	88,451	△ 0.2
	扶助費	3,347,001	11.6	3,375,571	12.1	△ 28,570	△ 0.5
	公債費	4,256,977	14.8	4,352,874	15.6	△ 95,897	△ 0.8
	投資的経費	3,644,511	12.7	3,288,485	11.8	356,026	0.9
	普通建設事業費	2,970,311	10.3	2,668,985	9.6	301,326	0.7
	災害復旧事業費	674,200	2.3	619,500	2.2	54,700	0.1
その他	12,745,113	44.3	12,240,878	43.9	504,235	0.4	
合 計	28,740,000	100.0	27,890,000	100.0	850,000		

会計別繰出金内訳

単位：千円、%

会計名	令和8年度 (A)		令和7年度 (B)		増減額 (A)-(B)		伸率	
	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外
国民健康保険	254,789	0	273,437	0	△ 18,648	0	△ 6.8	-
国民健康保険診療所	92,368	48,179	96,740	52,551	△ 4,372	△ 4,372	△ 4.5	△ 8.3
後期高齢者医療	845,423	0	805,888	0	39,535	0	4.9	-
介護保険	837,479	0	837,724	0	△ 245	0	△ 0.0	-
有線テレビ	21,740	0	25,240	0	△ 3,500	0	△ 13.9	-
ガス	959	0	1,188	0	△ 229	0	△ 19.3	-
水道	720	0	720	0	0	0	0.0	-
簡易水道	176,504	84,190	173,621	88,800	2,883	△ 4,610	1.7	△ 5.2
下水道	953,920	201,192	889,113	135,208	64,807	65,984	7.3	48.8
合 計	3,183,902	333,561	3,103,671	276,559	80,231	57,002	2.6	20.6

6 市税の算出表

単位：千円、%

区 分	令和8年度 A	令和7年度 (予算額)B	増減額 A-B	伸率	説 明	
市民税	個人	1,870,500	1,770,500	100,000	5.6	前年の課税状況調査資料を基に、景気動向等を考慮し、納税義務者数を20,884人と見込み各種所得金額及び控除額を推計し算定した。
	法人	362,050	353,050	9,000	2.5	法人数は972法人とし、前年度の納税状況や景気動向等を考慮し算定した。
固定資産税	固定資産税	4,915,000	4,428,000	487,000	11.0	土地：負担調整措置、地価の下落及び地目変更による評価額の増減を考慮して積算し、前年度当初予算に対し2.0%減と算定した。
						家屋：新增築及び滅失による増減を積算し、前年度当初予算に対しておおむね同額と算定した。
						過去の評価額の推移、市内における設備却資産：備投資状況を考慮して積算し、前年度当初予算に対し1.3%増と算定した。
	過去の評価額の推移、設備投資状況及び北陸新幹線に係る課税標準の特例切れを考慮して積算し、前年度当初予算に対し34.0%増と算定した。					
国有資産等 所在市町村 交 付 金	13,827	13,803	24	0.2	関係機関からの価格通知により算定した。	
軽自動車税	159,200	161,200	△ 2,000	△ 1.2	前年の登録台数と近年の動向を参考に、総台数を21,127台と見込み算定した。環境性能割は、令和8年度から廃止となり、地方特例交付金にて補填される見込み。	
市たばこ税	288,000	288,200	△ 200	△ 0.1	前年実績と近年の動向を参考に販売本数を約4,400万本と見込み算定した。	
鉦 産 税	3,700	5,700	△ 2,000	△ 35.1	前年実績と納税義務者の減少を考慮し、石灰石の採掘量を年間190万トン、けい石の採掘量を年間9万トンと見込み算定した。	
入 湯 税	21,001	20,701	300	1.4	前年実績と近年の動向を参考に、日帰り客を150,000人、宿泊客を40,000人と見込み算定した。	
都市計画税	205,500	205,500	0	0.0	固定資産税と同様の方法により積算し、前年度当初予算に対し、土地については0.9%減、家屋についてはおおむね同額と算定した。	
合 計	7,838,778	7,246,654	592,124	8.2		

7 普通交付税算出資料

単位：千円、%

区 分		令和8年度	令和7年度 (当初予算額)	増 減 額	伸 率
基 準 財 政 需 要 額	個別算定経費	9,050,000	8,800,000	250,000	2.8
	事業費補正等	531,000	501,000	30,000	6.0
	公 債 費	2,726,000	2,756,000	△ 30,000	△ 1.1
	包括算定経費	1,480,000	1,440,000	40,000	2.8
	地域の元気 創造事業費	150,000	170,000	△ 20,000	△ 11.8
	人口減少等 特別対策事業費	210,000	220,000	△ 10,000	△ 4.5
	地域社会 再生事業費	150,000	160,000	△ 10,000	△ 6.3
	地域デジタル 社会推進費	60,000	80,000	△ 20,000	△ 25.0
	臨時財政対策債 償還基金費	200,000	0	200,000	皆増
	錯 誤 措 置 額	△ 10,000	0	△ 10,000	—
	計	14,547,000	14,127,000	420,000	3.0
収基 準 入 財 額政	基準財政収入額	7,645,000	7,018,000	627,000	8.9
	錯 誤 措 置 額	△ 5,000	0	△ 5,000	—
	計	7,640,000	7,018,000	622,000	8.9
財 源 不 足 額		6,907,000	7,109,000	△ 202,000	△ 2.8
調 整 額		△ 7,000	△ 9,000	2,000	△ 22.2
普通交付税予算額		6,900,000	7,100,000	△ 200,000	△ 2.8

8 基金及び地方債残高等の状況

(1) 基金残高の状況

単位：千円

区 分	令和7年度 残高見込	令和8年度		
		積立額	取崩額	残高見込
財政調整基金	1,677,936	8,007	800,000	885,943
減債基金	1,676,082	207,998	350,000	1,534,080
その他特定目的基金	5,049,335	444,754	782,089	4,712,000
土地開発基金	670,000	0	0	670,000
合 計	9,073,353	660,759	1,932,089	7,802,023
市民一人当たり残高	245			211

※住民基本台帳人口：37,056人（令和8年1月1日現在）

(2) 地方債残高の状況

単位：千円

区 分	令和7年度 残高見込	令和8年度		
		新規借入額	元金償還額	残高見込
通 常 分	23,366,854	1,945,500	3,172,674	22,139,680
特 別 分	7,433,725	0	865,003	6,568,722
借 換 分	—	124,400	124,400	—
合 計	30,800,579	2,069,900	4,162,077	28,708,402
市民一人当たり残高	831			775

※特別分は、国の政策的財政調整債であり、減税補てん債と臨時財政対策債の残高等を計上した。

(3) 実質公債費比率の推移

単位：%

区 分	令和6年度 (確定)	令和7年度 (推計)	令和8年度 (推計)	令和9年度 (推計)	令和10年度 (推計)
実質公債費比率	13.0	13.0	12.7	12.7	12.7
〃（単年度）	12.6	12.7	12.7	12.7	12.7

※数値は、令和6年度は決算数値、令和7年度以降の単年度は財政計画推計値で算定した。

※実質公債費比率は、財政健全化法の財政指数で、25%以上になると財政健全化計画を、さらに35%以上になると財政再生計画を定めなければならない。

V 特別会計

1 国民健康保険事業特別会計

歳入

単位:千円

区分 款別	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 %
1 国民健康保険税	572,281	15.5	493,740	13.1	78,541	15.9
2 使用料及び手数料	10	0.0	50	0.0	△ 40	△ 80.0
3 国庫支出金	4	0.0	27	0.0	△ 23	△ 85.2
4 県支出金	2,819,029	76.2	2,834,501	75.4	△ 15,472	△ 0.5
5 財産収入	2,000	0.1	550	0.0	1,450	263.6
6 繰入金	254,789	6.9	273,437	7.3	△ 18,648	△ 6.8
7 繰越金	45,181	1.2	157,089	4.2	△ 111,908	△ 71.2
8 諸収入	2,006	0.1	2,006	0.0	0	0.0
合計	3,695,300	100.0	3,761,400	100.0	△ 66,100	△ 1.8

歳出

単位:千円

区分 款別	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 %
1 総務費	54,999	1.5	56,807	1.5	△ 1,808	△ 3.2
2 保険給付費	2,785,438	75.4	2,785,920	74.1	△ 482	△ 0.0
3 国民健康保険事業費納付金	779,805	21.1	836,459	22.3	△ 56,654	△ 6.8
4 保健事業費	58,182	1.6	68,283	1.8	△ 10,101	△ 14.8
5 基金積立金	2,000	0.1	550	0.0	1,450	263.6
6 公債費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7 諸支出金	13,776	0.3	12,281	0.3	1,495	12.2
8 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合計	3,695,300	100.0	3,761,400	100.0	△ 66,100	△ 1.8

○ 予算の概要

予算編成に当たり新潟県が算定する金額と、市独自に算定する金額それぞれを用いて行っている。

令和8年度の国民健康保険事業特別会計の予算の総額は、36億9,530万円で、前年度と比較して6,610万円、1.8%の減となった。

令和8年1月1日現在で被保険者は、6,305人（前年比411人、6.1%の減）、世帯数では、4,535世帯（前年比224世帯、4.7%の減）である。

（1）歳入

国民健康保険税は、5億7,228万1千円で前年度と比較して7,854万1千円、15.9%の増で、税改正によるものである。

県支出金は、28億1,902万9千円で、前年度と比較して1,547万2千円、0.5%の減で、保険給付費の減によるものである。

繰入金は、2億5,478万9千円で、前年度と比較して1,864万8千円、6.8%の減で、一般会計からの基準内繰入金である。

繰越金は、4,518万1千円で、令和7年度からの繰越見込額である。

（2）歳出

令和8年度の保険給付費は、27億8,543万8千円で、前年度と比較して48万2千円の減となった。

国民健康保険事業費納付金は、7億7,980万5千円で、前年度と比較して5,665万4千円、6.8%の減となった。

保健事業費は、5,818万2千円で、前年度と比較して1,010万1千円、14.8%の減で、被保険者数の減による健診委託料の減である。

基金積立金は、200万円で利息分を積み立てるものであり、金利上昇による増である。

2 国民健康保険診療所特別会計

歳入

単位:千円

区分 款別	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
	(A)	%	(B)	%	(A) - (B)	%
1 診療収入	113,960	49.9	105,060	46.9	8,900	8.5
2 介護保険収入	440	0.2	440	0.2	0	0.0
3 使用料及び手数料	180	0.1	180	0.1	0	0.0
4 繰入金	102,543	44.9	105,420	47.1	△ 2,877	△ 2.7
5 繰越金	2,000	0.9	3,000	1.3	△ 1,000	△ 33.3
6 諸収入	9,477	4.1	9,800	4.4	△ 323	△ 3.3
合計	228,600	100.0	223,900	100.0	4,700	2.1

歳出

単位:千円

区分 款別	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
	(A)	%	(B)	%	(A) - (B)	%
1 総務費	81,778	35.8	80,802	36.1	976	1.2
2 医業費	82,595	36.1	78,870	35.3	3,725	4.7
3 公債費	63,227	27.7	63,228	28.2	△ 1	△ 0.0
4 予備費	1,000	0.4	1,000	0.4	0	0.0
合計	228,600	100.0	223,900	100.0	4,700	2.1

○ 予算の概要

令和8年度の国民健康保険診療所特別会計の予算の総額は、2億2,860万円で、前年度と比較して470万円、2.1%の増となった。

(1) 歳入

診療収入は、1億1,396万円で、前年度と比較して890万円、8.5%の増となった。
繰入金は、1億254万3千円で、前年度と比較して287万7千円、2.7%の減となった。
諸収入は、947万7千円で、前年度と比較して32万3千円、3.3%の減となった。

(2) 歳出

総務費は、8,177万8千円で、前年度と比較して97万6千円、1.2%の増となった。
医業費は、8,259万5千円で、前年度と比較して372万5千円、4.7%の増となった。

3 後期高齢者医療特別会計

歳 入

単位:千円

区 分 款 別	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
1 後期高齢者医療保険料	636,814	42.7	548,349	40.2	88,465	16.1
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	845,423	56.6	805,888	59.1	39,535	4.9
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	11,061	0.7	10,061	0.7	1,000	9.9
合 計	1,493,300	100.0	1,364,300	100.0	129,000	9.5

歳 出

単位:千円

区 分 款 別	令 和 8 年 度		令 和 7 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	20,277	1.4	20,917	1.5	△ 640	△ 3.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,469,462	98.4	1,340,822	98.3	128,640	9.6
3 諸 支 出 金	3,061	0.2	2,061	0.2	1,000	48.5
4 予 備 費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
合 計	1,493,300	100.0	1,364,300	100.0	129,000	9.5

○ 予算の概要

令和8年度の後期高齢者医療特別会計の予算の総額は、14億9,330万円で、前年度と比較して1億2,900万円、9.5%の増となった。令和8年1月1日現在で被保険者数は、9,520人（前年比55人、0.6%の減）である。

(1) 歳 入

後期高齢者医療保険料は、6億3,681万4千円で、前年度と比較して8,846万5千円、16.1%の増となった。

繰入金は、8億4,542万3千円で、前年度と比較して3,953万5千円、4.9%の増で、内訳は、事務費繰入金1,277万6千円、後期高齢者医療広域連合事務費繰入金3,715万6千円、保険基盤安定繰入金1億9,159万8千円、療養給付費繰入金6億389万3千円で、一般会計からの基準内繰入である。

諸収入は、1,106万1千円で、保険料の還付金及び還付加算金と、後期高齢者医療広域連合への当市の派遣職員人件費分である。

(2) 歳 出

総務費は、2,027万7千円で、前年度と比較して64万円、3.1%の減で、内訳は、職員人件費2人分と事務

費の一般管理費93万2千円、徴収費347万8千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、14億6,946万2千円で、前年度と比較して1億2,864万円、9.6%の増で、内訳は、保険料納付金8億2,841万3千円、療養給付費負担金6億389万3千円、事務費負担金3,715万6千円である。

諸支出金は、306万1千円で、前年度と比較して100万円、48.5%の増で、過年度に徴収した保険料の還付金、還付加算金等である。

4 介護保険事業特別会計

歳入

単位:千円

款別	区分	令和8年度		令和7年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
		(A)	%	(B)	%	(A) - (B)	%
1	保険料	994,184	18.2	1,008,933	18.4	△ 14,749	△ 1.5
2	使用料及び手数料	10	0.0	10	0.0	0	0.0
3	国庫支出金	1,349,833	24.7	1,384,868	25.2	△ 35,035	△ 2.5
4	支払基金交付金	1,397,627	25.6	1,412,245	25.7	△ 14,618	△ 1.0
5	県支出金	786,648	14.4	794,237	14.4	△ 7,589	△ 1.0
6	財産収入	3,500	0.1	800	0.0	2,700	337.5
7	寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8	繰入金	927,972	17.0	898,733	16.3	29,239	3.3
9	繰越金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
10	諸収入	1,915	0.0	1,663	0.0	252	15.2
	合計	5,461,700	100.0	5,501,500	100.0	△ 39,800	△ 0.7

歳出

単位:千円

款別	区分	令和8年度		令和7年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
		(A)	%	(B)	%	(A) - (B)	%
1	総務費	129,835	2.4	120,691	2.2	9,144	7.6
2	保険給付費	5,003,196	91.6	5,057,450	92.0	△ 54,254	△ 1.1
3	地域支援事業費	321,027	5.9	318,654	5.8	2,373	0.7
4	保健福祉事業費	1,019	0.0	782	0.0	237	30.3
5	基金積立金	3,500	0.1	800	0.0	2,700	337.5
6	公債費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7	諸支出金	2,023	0.0	2,023	0.0	0	0.0
8	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	合計	5,461,700	100.0	5,501,500	100.0	△ 39,800	△ 0.7

○ 予算の概要

令和8年度の介護保険事業特別会計の予算の総額は、54億6,170万円で、前年度と比較して3,980万円、0.7%の減となった。

主な事業としては、介護保険の給付費が総予算の91.6%を占め、なかでも「居宅介護サービス等給付費」と「施設介護サービス等給付費」で給付費の79.7%を占めている。

令和8年1月1日現在の高齢者数は15,405人、高齢化率は41.6%となっている。

令和8年度は第9期介護保険事業計画の最終年度にあたり、同計画及び直近の給付実績等に基づき、歳入・歳出予算を算定した。

(1) 歳入

歳入の主なものは、第1号被保険者の保険料9億9,418万4千円、国庫支出金13億4,983万3千円、支払基金交付金13億9,762万7千円、県支出金7億8,664万8千円である。

(2) 歳出

歳出の主なものは、総務費では、職員人件費6,308万5千円、介護認定審査会運営費1,087万7千円、認定調査等費4,231万円である。

保険給付費では、居宅介護サービス等給付費19億3,296万1千円、施設介護サービス等給付費20億5,393万7千円である。

地域支援事業費では、介護予防・生活支援サービス事業費1億7,182万4千円、一般介護予防事業費169万9千円、包括的支援事業・任意事業費が1億4,694万円である。

保健福祉事業費は、101万9千円である。

保険給付費の内訳は、次のとおりである。

単位:千円

区 分	令和8年度 予算額(A)	令和7年度 予算額(B)	比較	
			増減額 (A)-(B)	伸率 %
居宅介護サービス等給付費	1,932,961	1,959,572	△ 26,611	△ 1.4
施設介護サービス等給付費	2,053,937	2,072,026	△ 18,089	△ 0.9
地域密着型介護サービス給付費	715,800	722,872	△ 7,072	△ 1.0
介護予防サービス等給付費	61,173	57,133	4,040	7.1
地域密着型介護予防サービス給付費	47	75	△ 28	△ 37.3
審査支払手数料	3,726	3,762	△ 36	△ 1.0
高額介護サービス費	103,427	100,791	2,636	2.6
高額医療合算介護サービス費	12,973	13,630	△ 657	△ 4.8
特定入所者介護サービス等費	119,152	127,589	△ 8,437	△ 6.6
合 計	5,003,196	5,057,450	△ 54,254	△ 1.1

5 有線テレビ事業特別会計

歳入

単位:千円

区分 款別	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 %
1 分担金及び負担金	550	0.2	550	0.7	0	0.0
2 使用料及び手数料	56,009	23.9	54,309	63.5	1,700	3.1
3 国庫支出金	76,000	32.4	0	0.0	76,000	皆増
4 繰入金	21,740	9.3	25,240	29.5	△ 3,500	△ 13.9
5 繰越金	3,900	1.7	5,300	6.2	△ 1,400	△ 26.4
6 諸収入	101	0.1	101	0.1	0	0.0
7 市債	76,000	32.4	0	0.0	76,000	皆増
合計	234,300	100.0	85,500	100.0	148,800	174.0

歳出

単位:千円

区分 款別	令和8年度		令和7年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸率 %
1 施設事業費	233,260	99.5	84,460	98.8	148,800	176.2
2 公債費	40	0.1	40	0.1	0	0.0
3 予備費	1,000	0.4	1,000	1.1	0	0.0
合計	234,300	100.0	85,500	100.0	148,800	174.0

○ 予算の概要

令和8年度の有線テレビ事業特別会計の予算の総額は、2億3,430万円で、前年度と比較して1億4,880万円、174.0%の増となった。主なものは、難視聴放送設備の更新、及び自主放送設備の冗長（二重化）整備のためである。

令和8年度当初の加入見込件数（公共施設含む）は2,903件で、新規加入は年間10件を見込む。

(1) 歳入

使用料及び手数料は、5,600万9千円で、前年度と比較して170万円、3.1%の増となった。これは、令和8年度、使用料金改定により使用料金が増額となるためである。

国庫支出金及び市債は、それぞれ7,600万円で、放送設備更新に伴い前年度から皆増となった。

(2) 歳出

歳出の主なものは、施設事業費2億3,326万円で、前年度と比較して1億4,880万円、176.2%の増となった。内訳は、職員人件費1,643万6千円、施設運営費5,612万4千円、施設整備費1億6,070万円である。

6 集合支払特別会計

歳 入

単位:千円

区 分 項 目	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
光熱水費振替収入	508,000	80.9	510,000	82.7	△ 2,000	△ 0.4
電気料振替収入	325,000	51.8	330,000	53.5	△ 5,000	△ 1.5
ガス料振替収入	101,000	16.1	100,000	16.2	1,000	1.0
水道料振替収入	29,000	4.6	28,000	4.6	1,000	3.6
下水道料振替収入	53,000	8.4	52,000	8.4	1,000	1.9
通信運搬費振替収入	108,000	17.2	97,000	15.7	11,000	11.3
運搬料振替収入	65,000	10.4	55,000	8.9	10,000	18.2
通信料振替収入	43,000	6.8	42,000	6.8	1,000	2.4
使用料振替収入	12,000	1.9	10,000	1.6	2,000	20.0
複写機使用料振替収入	12,000	1.9	10,000	1.6	2,000	20.0
合 計	628,000	100.0	617,000	100.0	11,000	1.8

歳 出

単位:千円

区 分 項 目	令和8年度		令和7年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A) - (B)	伸 率 %
光 熱 水 費	508,000	80.9	510,000	82.7	△ 2,000	△ 0.4
電 気 料	325,000	51.8	330,000	53.5	△ 5,000	△ 1.5
ガ ス 料	101,000	16.1	100,000	16.2	1,000	1.0
水 道 料	29,000	4.6	28,000	4.6	1,000	3.6
下 水 道 料	53,000	8.4	52,000	8.4	1,000	1.9
通 信 運 搬 費	108,000	17.2	97,000	15.7	11,000	11.3
運 搬 料	65,000	10.4	55,000	8.9	10,000	18.2
通 信 料	43,000	6.8	42,000	6.8	1,000	2.4
使 用 料	12,000	1.9	10,000	1.6	2,000	20.0
複 写 機 使 用 料	12,000	1.9	10,000	1.6	2,000	20.0
合 計	628,000	100.0	617,000	100.0	11,000	1.8

○ 予算の概要

令和8年度の集合支払特別会計の予算の総額は、6億2,800万円で、前年度と比較して1,100万円、1.8%の増となった。

① 光熱水費振替

光熱水費は、5億800万円で、前年度と比較して200万円、0.4%の減となった。

② 通信運搬費振替

通信運搬費は、1億800万円で、前年度と比較して1,100万円、11.3%の増となった。

③ 使用料振替

使用料（全て複写機使用料）は、1,200万円で、前年度と比較して200万円、20.0%の増となった。

VI 公営企業会計

1 ガス事業会計

(1) 供給計画

令和7年度の供給量見込は7,553,840 m^3 で、前年度と比べ2,289 m^3 (0.1%) の減である。

令和8年度の供給計画は、年度末の供給戸数を13,256戸、年間供給量を7,345,600 m^3 とし、令和7年度見込と比べ208,240 m^3 (2.8%) の減とするものである。

	単位	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)
供給戸数	戸	13,549	13,332	13,367	13,347	13,256
家庭用	戸	12,481	12,277	12,313	12,293	12,202
商業用	戸	759	745	749	749	749
工業用	戸	8	8	8	8	8
その他	戸	301	302	297	297	297
年間供給量	m^3	7,932,429	7,504,432	7,556,129	7,553,840	7,345,600
家庭用	m^3	4,777,668	4,448,721	4,434,750	4,441,658	4,319,213
商業用	m^3	930,501	877,148	896,224	891,353	866,780
工業用	m^3	618,308	629,252	606,896	604,307	587,648
その他	m^3	1,605,952	1,549,311	1,618,259	1,616,522	1,571,959

(45MJ/S m^3)

(2) 予算概要

① 収益的収支予算

収益的収支予算は、ガス事業の運営、ガス原材料の購入、ガス施設の維持管理のための経費とその財源を計上している。

収益的収入の総額は14億700万円で、前年度予算と比べ3,000万円 (2.2%) の増である。これは主にガス売上で料金改定を見込み2,615万5千円の増となるためである。

収益的支出の総額は12億5,850万円で、前年度予算と比べ770万円 (0.6%) の減である。これは主に営業費用でガス売上原価の減や委託料の増などにより2,103万3千円の減となるためである。

収益的収支の差引は1億4,850万円で、消費税等を除いた純利益は、5,863万6千円を見込んでいる。

また、引き続き地球温暖化対策の取組に対する機運の醸成を図るため、温室効果ガスの排出量削減に取り組む市内企業等に対するカーボン・オフセット都市ガスの販売を継続する。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率
ガス事業収益	1,407,000	1,377,000	30,000	2.2%
営業収益	1,342,953	1,316,798	26,155	2.0%
内ガス売上	1,342,953	1,316,798	26,155	2.0%
営業雑収益	45,297	45,597	△300	△0.7%
営業外収益	18,749	14,604	4,145	28.4%
特別利益	1	1	0	0.0%
ガス事業費用	1,258,500	1,266,200	△7,700	△0.6%
営業費用	1,193,159	1,214,192	△21,033	△1.7%
内ガス売上原価＋ 事業者間精算費	678,272	745,518	△67,246	△9.0%
営業雑費用	44,787	44,917	△130	△0.3%
営業外費用	18,499	5,036	13,463	267.3%
特別損失	55	55	0	0.0%
予備費	2,000	2,000	0	0.0%
差引	148,500	110,800	37,700	34.0%
当年度純利益	58,636	6,432	52,204	811.6%

(注)当年度純利益は、消費税及び地方消費税を含まない金額

② 資本的収支予算

資本的収支予算は、ガス施設の建設や更新等のための経費とその財源を計上している。

資本的収入の総額は370万円で、前年度予算と同額である。

資本的支出の総額は3億940万円で、前年度予算と比べ2,620万円(7.8%)の減である。これは主に建設改良費で6,111万8千円の減、他会計貸付金で4,000万円の増となるためである。

資本的収支の差引不足額は、消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補填する。

資本的支出の主な事業は、経年管整備事業1億9,074万円、導管整備事業3,300万円である。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率
資本的收入	3,700	3,700	0	0.0%
工事負担金	3,700	3,700	0	0.0%
資本の支出	309,400	335,600	△26,200	△7.8%
建設改良費	256,317	317,435	△61,118	△19.3%
企業債償還金	13,083	18,165	△5,082	△28.0%
他会計貸付金	40,000	0	40,000	皆増
差引	△305,700	△331,900	26,200	7.9%

補填財源

(単位：千円)

	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率
消費税資本的収支調整額	20,838	26,883	△6,045	△22.5%
過年度分損益勘定留保資金	238,955	292,917	△53,962	△18.4%
当年度分損益勘定留保資金	37,207	0	37,207	皆増
減債積立金	8,700	12,100	△3,400	△28.1%

(注) 損益勘定留保資金：減価償却費などの現金支出を伴わずに公営企業内部に留保している資金

③ 経営状況

ア 利益剰余金

(単位：千円)

	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)
利益剰余金	677,498	663,019	672,321	661,610	708,146
減債積立金	91,283	71,983	55,083	42,983	34,283
建設改良積立金	539,070	539,070	539,070	539,070	539,070
当年度未処分利益剰余金	47,145	51,966	78,168	79,557	134,793
純利益	25,545	7,121	28,602	6,189	58,636
前年度繰越利益剰余金	0	25,545	32,666	61,268	67,457
減債積立金取崩額	21,600	19,300	16,900	12,100	8,700

イ 企業債残高

(単位：千円)

	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)
企業債発行額	0	0	0	0	0
企業債償還金	32,391	28,971	25,410	18,165	13,083
企業債残高	136,810	107,839	82,429	64,264	51,181

ウ 経営指標

(単位：%)

	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)
経常収支比率	101.9	100.6	102.4	100.5	104.8
営業収支比率	96.7	87.0	96.2	97.3	103.5

2 水道事業会計

(1) 給水計画

令和7年度の給水量見込は3,779,661m³で、前年度と比べ35,379m³(0.9%)の減である。

令和8年度の給水計画は、年度末の給水戸数を15,884戸、年間給水量を3,733,200m³とし、令和7年度見込と比べ46,461m³(1.2%)の減とするものである。

	単位	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)
給水人口	人	31,006	30,394	29,899	28,709	27,566
給水戸数	戸	16,143	15,940	16,055	15,910	15,884
年間給水量	m ³	4,006,182	3,897,111	3,815,040	3,779,661	3,733,200

(2) 予算概要

① 収益的収支予算

収益的収支予算は、水道事業の運営や水道施設の維持管理のための経費とその財源を計上している。

収益的収入の総額は6億5,200万円で、前年度予算と比べ1,770万円(2.8%)の増である。これは主に営業収益・給水収益で1,877万5千円の増となるためである。

収益的支出の総額は6億1,630万円で、前年度予算と比べ1,740万円(2.9%)の増である。これは主に営業費用(配水及び給水費)・委託料で360万4千円の増、営業費用(総係費)・負担金で640万1千円の増となるためである。

収益的収支の差引は3,570万円で、消費税等を除いた純利益は、60万4千円を見込んでいます。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率
水道事業収益	652,000	634,300	17,700	2.8%
営業収益	537,200	519,894	17,306	3.3%
内給水収益	535,884	517,109	18,775	3.6%
営業外収益	114,799	114,405	394	0.3%
特別利益	1	1	0	0.0%
水道事業費用	616,300	598,900	17,400	2.9%
営業費用	595,587	579,312	16,275	2.8%
営業外費用	18,198	17,112	1,086	6.3%
特別損失	515	476	39	8.2%
予備費	2,000	2,000	0	0.0%
差引	35,700	35,400	300	0.8%
当年度純利益	604	2,463	△1,859	△75.5%

(注)当年度純利益は、消費税及び地方消費税を含まない金額

② 資本的収支予算

資本的収支予算は、水道施設の建設や更新等のための経費とその財源を計上している。

資本的収入の総額は1億1,830万円で、前年度予算と比べ270万円(2.3%)の増である。これは工事負担金で151万円の減、他会計負担金で421万円の増となるためである。

資本的支出の総額は4億6,520万円で、前年度予算と比べ2,640万円(5.4%)の減である。これは主に建設改良費で2,859万5千円の減となるためである。

資本的収支の差引不足額は、消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補填する。

資本的支出の主な事業は、経年管整備事業2億611万3千円、配水管整備事業4,808万1千円である。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率
資本的収入	118,300	115,600	2,700	2.3%
企業債	90,000	90,000	0	0.0%
工事負担金	7,150	8,660	△1,510	△17.4%
他会計負担金	21,150	16,940	4,210	24.9%
資本的支出	465,200	491,600	△26,400	△5.4%
建設改良費	371,212	399,807	△28,595	△7.2%
企業債償還金	93,988	91,793	2,195	2.4%
差引	△346,900	△376,000	29,100	7.7%

補填財源

(単位：千円)

	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率
消費税資本的収支調整額	28,319	32,892	△4,573	△13.9%
当年度分損益勘定留保資金	312,781	257,716	55,065	21.4%
減債積立金	2,084	22,845	△20,761	△90.9%
建設改良積立金	3,716	62,547	△58,831	△94.1%

(注)損益勘定留保資金:減価償却費などの現金支出を伴わずに公営企業内部に留保している資金

③ 経営状況

ア 利益剰余金

(単位：千円)

	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)
利益剰余金	557,519	532,123	524,287	473,208	392,280
減債積立金	251,805	235,989	204,302	177,923	175,839
利益積立金	1,630	1,630	1,630	1,630	1,630
建設改良積立金	230,733	205,749	176,584	121,431	117,715
当年度未処分利益剰余金	73,351	88,755	141,771	172,224	97,096
純利益	21,709	26,245	32,965	9,773	604
前年度繰越利益剰余金	0	21,709	47,954	80,919	90,692
減債積立金取崩額	15,170	15,817	31,687	26,379	2,084
建設改良積立金取崩額	36,472	24,984	29,165	55,153	3,716

イ 企業債残高

(単位：千円)

	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)
企業債発行額	60,000	90,000	90,000	90,000	90,000
企業債償還金	87,361	88,046	89,241	91,685	93,988
企業債残高	1,195,175	1,197,129	1,197,888	1,196,203	1,192,215

ウ 経営指標

(単位：%)

	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)
経常収支比率	104.0	104.9	104.6	101.8	100.2
営業収支比率	80.7	89.5	87.2	85.1	83.9

3 簡易水道事業会計

(1) 給水計画

令和7年度の給水量見込は769,550m³で、前年度と比べ27,206m³(3.4%)の減である。

令和8年度の給水計画は、年度末の給水戸数を3,622戸、年間給水量を750,300m³とし、令和7年度見込と比べ19,250m³(2.5%)の減とするものである。

	単位	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)
給水人口	人	7,724	7,405	7,159	6,879	6,616
給水戸数	戸	3,804	3,763	3,722	3,685	3,622
年間給水量	m ³	863,272	822,119	796,756	769,550	750,300

(2) 予算概要

① 収益的収支予算

収益的収支予算は、簡易水道事業の運営や簡易水道施設の維持管理のための経費とその財源を計上している。

収益的収入の総額は3億7,500万円で、前年度予算と比べ880万円(2.4%)の増である。これは主に営業外収益・他会計負担金で1,289万5千円の増、営業外収益・他会計補助金で461万円の減となるためである。

収益的支出の総額は3億7,270万円で、前年度予算と比べ970万円(2.7%)の増である。これは主に営業費用(総係費)・委託料で1,116万6千円の増となるためである。

収益的収支の差引は230万円で、消費税等を除いた純利益は、5万3千円を見込んでいる。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率
簡易水道事業収益	375,000	366,200	8,800	2.4%
営業収益	117,034	116,757	277	0.2%
内給水収益	115,639	115,728	△89	△0.1%
営業外収益	257,965	249,442	8,523	3.4%
内他会計負担金	25,029	12,134	12,895	106.3%
内他会計補助金	84,190	88,800	△4,610	△5.2%
内長期前受金戻入	148,623	148,409	214	0.1%
特別利益	1	1	0	0.0%
簡易水道事業費用	372,700	363,000	9,700	2.7%
営業費用	347,969	338,867	9,102	2.7%
内減価償却費	224,645	228,717	△4,072	△1.8%
営業外費用	22,531	21,933	598	2.7%
特別損失	200	200	0	0.0%
予備費	2,000	2,000	0	0.0%
差引	2,300	3,200	△900	△28.1%
当年度純利益	53	14	39	278.6%

(注)当年度純利益は、消費税及び地方消費税を含まない金額

② 資本的収支予算

資本的収支予算は、簡易水道施設の建設や更新等のための経費とその財源を計上している。

資本的収入の総額は1億8,680万円で、前年度予算と比べ3,350万円(21.9%)の増である。これは主に企業債で1,000万円、工事負担金で1,400万6千円の増となるためである。

資本的支出の総額は2億9,440万円で、前年度予算と比べ2,880万円(10.8%)の増である。これは主に建設改良費で2,725万7千円の増となるためである。

資本的収支の差引不足額は、消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填する。

資本的支出の主な事業は、経年管整備事業1億591万9千円、施設整備事業3,686万1千円である。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率
資本的収入	186,800	153,300	33,500	21.9%
企業債	90,000	80,000	10,000	12.5%
工事負担金	14,007	1	14,006	1,400,600.0%
他会計負担金	82,793	73,237	9,556	13.0%
分担金	0	62	△62	皆減
資本的支出	294,400	265,600	28,800	10.8%
建設改良費	160,079	132,822	27,257	20.5%
企業債償還金	134,321	132,778	1,543	1.2%
差引	△107,600	△112,300	4,700	4.2%

補填財源

(単位：千円)

	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率
消費税資本的収支調整額	6,909	6,379	530	8.3%
過年度分損益勘定留保資金	36,216	40,752	△4,536	△11.1%
当年度分損益勘定留保資金	64,475	65,169	△694	△1.1%

(注)損益勘定留保資金:減価償却費などの現金支出を伴わずに公営企業内部に留保している資金

③ 経営状況

ア 利益剰余金

(単位：千円)

	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)
利益剰余金	0	0	0	0	53
減債積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	0	53
純利益	0	0	0	0	53
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0

イ 企業債残高

(単位：千円)

	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)
企業債発行額	30,000	30,000	30,000	60,000	90,000
企業債償還金	91,243	112,585	123,029	132,742	134,321
企業債残高	2,524,572	2,441,987	2,348,958	2,276,216	2,231,895

ウ 経営指標

(単位：%)

	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)
経常収支比率	100.0	100.1	100.0	100.1	100.1
営業収支比率	29.9	33.3	31.8	31.8	31.3

エ 一般会計繰入金

(単位：千円)

	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)
基準内	63,026	74,434	79,786	84,798	92,314
基準外	109,333	87,363	87,571	85,395	84,190
合計	172,359	161,797	167,357	170,193	176,504

4 下水道事業会計

(1) 排水計画

令和7年度の総処理水量見込は4,034,216^mで、前年度と比べ88,106^m (2.1%) の減である。
 令和8年度の排水計画は、年度末の接続戸数を15,526戸、年間総処理水量を3,966,970^mとし、
 令和7年度見込と比べ67,246^m (1.7%) の減とするものである。

	単位	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)
水洗化人口	人	36,081	35,367	35,688	34,050	33,398
接続戸数	戸	15,445	15,385	15,897	15,479	15,526
年間総処理水量	m ³	4,339,661	4,216,957	4,122,322	4,034,216	3,966,970

(2) 予算概要

① 収益的収支予算

収益的収支予算は、下水道事業の運営や下水道施設の維持管理のための経費とその財源を計上している。

収益的収入の総額は23億7,970万円で、前年度予算と比べ270万円 (0.1%) の増である。これは主に営業外収益・他会計負担金で1,282万1千円の増となるためである。

収益的支出の総額は23億1,380万円で、前年度予算と比べ780万円 (0.3%) の減である。これは主に営業費用・動力費で1,073万4千円の減となるためである。

収益的収支の差引は6,590万円で、消費税等を除いた純利益は4,351万円1千円を見込んでいる。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率
下水道事業収益	2,379,700	2,377,000	2,700	0.1%
営業収益	889,307	897,518	△8,211	△0.9%
内下水道使用料	852,902	850,546	2,356	0.3%
内他会計負担金	36,354	46,832	△10,478	△22.4%
営業外収益	1,490,392	1,479,481	10,911	0.7%
内他会計負担金	589,249	576,428	12,821	2.2%
内他会計補助金	42,534	54,776	△12,242	△22.3%
内長期前受金戻入	840,705	813,783	26,922	3.3%
特別利益	1	1	0	0.0%
下水道事業費用	2,313,800	2,321,600	△7,800	△0.3%
営業費用	2,182,225	2,182,415	△190	△0.0%
内減価償却費	1,425,747	1,417,319	8,428	0.6%
営業外費用	124,075	132,185	△8,110	△6.1%
特別損失	1,500	1,000	500	50.0%
予備費	6,000	6,000	0	0.0%
差引	65,900	55,400	10,500	19.0%
当年度純利益	43,511	41,743	1,768	4.2%

(注) 当年度純利益は、消費税及び地方消費税を含まない金額

② 資本的収支予算

資本的収支予算は、下水道施設の建設や更新等のための経費とその財源を計上している。

資本的収入の総額は16億5,050万円で、前年度予算と比べ3億3,830万円(25.8%)の増である。これは主に国庫補助金で1億9,741万8千円、他会計補助金で7,822万6千円の増となるためである。

資本的支出の総額は23億680万円で、前年度予算と比べ3億4,420万円(17.5%)の増である。これは建設改良費で3億7,064万7千円の増、企業債償還金で2,644万7千円の減となるためである。

資本的収支の差引不足額は、消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金及び繰越利益剰余金処分額で補填する。

資本的支出の主な事業は、下水道施設整備事業9,312万円、汚水処理施設更新事業10億2,908万1千円である。

当初予算比較

(単位：千円)

区分	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率
資本的収入	1,650,500	1,312,200	338,300	25.8%
企業債	776,300	749,000	27,300	3.6%
他会計借入金	40,000	0	40,000	皆増
負担金等	9,114	10,238	△1,124	△11.0%
他会計負担金	127,125	130,645	△3,520	△2.7%
国庫補助金	539,303	341,885	197,418	57.7%
他会計補助金	158,658	80,432	78,226	97.3%
資本的支出	2,306,800	1,962,600	344,200	17.5%
建設改良費	1,213,710	843,063	370,647	44.0%
企業債償還金	1,093,090	1,119,537	△26,447	△2.4%
差引	△656,300	△650,400	△5,900	△0.9%

補填財源

(単位：千円)

	令和8年度	令和7年度	増減額	伸率
消費税資本的収支調整額	42,938	31,288	11,650	37.2%
過年度分損益勘定留保資金	27,306	250	27,056	10,822.4%
当年度分損益勘定留保資金	546,126	582,061	△35,935	△6.2%
繰越利益剰余金処分額	39,930	36,801	3,129	8.5%

(注) 損益勘定留保資金：減価償却費などの現金支出を伴わずに公営企業内部に留保している資金

③ 経営状況

ア 利益剰余金

(単位：千円)

	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)
利益剰余金	66,756	59,316	70,211	77,960	83,441
減債積立金	0	0		0	0
建設改良積立金	0	0		0	0
当年度未処分利益剰余金	66,756	59,316	70,211	77,960	83,441
純利益	27,135	32,181	38,030	39,930	43,511
前年度繰越利益剰余金	0	0		0	0
減債積立金取崩額	39,621	27,135	32,181	38,030	39,930

イ 企業債残高

(単位：千円)

	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)
企業債発行額	505,400	583,200	592,400	569,250	776,300
企業債償還金	1,202,140	1,175,298	1,149,348	1,112,696	1,093,090
企業債残高	11,144,573	10,552,475	9,995,527	9,452,081	9,135,291

ウ 経営指標

(単位：%)

	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)
経常収支比率	101.2	101.5	101.7	101.9	102.0
営業収支比率	38.6	39.1	38.0	39.4	38.3

エ 一般会計繰入金

(単位：千円)

	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度 (決算見込)	令和8年度 (予算)
基準内	740,980	713,586	736,827	711,456	752,728
基準外	209,505	239,059	119,573	151,723	201,192
合計	950,485	952,645	856,400	863,179	953,920

Ⅶ その他参考資料

1 職員人件費

(1) 人件費関係算定内訳

①職員数

単位：人

区分	令和8年度					令和7年度					比較増減
	一般職	特別職	会計年度	その他	計	一般職	特別職	会計年度	その他	計	
一般会計	431	3	428	7	869	432	3	446	7	888	△19
特別会計	22	0	23	0	45	21	0	26	0	47	△2
企業会計	34	0	7	2	43	34	0	7	2	43	0
合計	487	3	458	9	957	487	3	479	9	978	△21

- ※ 1 特別職は、市長、副市長及び教育長
- 2 会計年度は、会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）
- 3 その他は、短時間再任用職員

②給料

現職員の配置を基本とし、退職予定者及び採用予定者等を調整して科目ごとに計上する。再任用職員及び会計年度任用職員は、事業に合わせて科目ごとに計上する。なお、会計年度任用職員（パートタイム）は、予算科目上は報酬で支出する。

③職員手当等

ア 会計年度任用職員以外の職員

扶養手当	配偶者0円、子は1人13,000円、それ以外は1人6,500円 また満16歳年度の初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき5,000円を加算
期末・勤勉手当	期末手当（（給料＋地域手当）×役職加算＋扶養手当）×2.525月（6月期1.2625月、12月期1.2625月） 勤勉手当 給料×役職加算×2.125月（6月期1.0625月、12月期1.0625月） ※役職加算額 役職に応じ5～15%
寒冷地手当	支給対象 糸魚川市内に勤務している職員
時間外勤務手当	前年度決算見込み額を基本に計上
通勤手当	交通機関は6か月定期券等を基本とし、自動車等は条例で定める額
管理職手当	管理職の給料月額×一定率
退職手当	一般会計には、退職予定者3人の54,000千円を計上、企業会計には退職給付引当金として積み立てる29,802千円を計上
その他手当	現行条例及び規則に基づき算出した額

イ 会計年度任用職員

期末・勤勉手当	期末手当 給料×1.4月（6月期0.7月、12月期0.7月） 勤勉手当 給料×1.05月（6月期0.525月、12月期0.525月） 支給対象は6月以上任用期間があり、週30時間以上勤務者。ただし、時給者を除く。
時間外勤務手当	現行条例及び規則に基づき算出した額
通勤手当	交通機関は6か月定期券等を基本とし、自動車等は条例で定める額
退職手当	フルタイム会計年度任用職員5人の5,750千円を計上

④共済費

ア 共済組合負担金

一般職、会計年度任用職員に係る負担率（給料月額等に下記の割合を乗じた額を計上）

区分	短期		保健 事業	長期		事務費 (1人年額)
	短期分	介護分		長期分	追加費用	
給料に係る率	4.797%	0.900%	0.24%	14.05939%	1.01%	12,830円
期末手当等に係る率	4.797%	0.900%	0.24%	14.05939%	—	

※短期組合員（短時間再任用、パートタイム会計年度任用職員）は短期給付及び保健事業のみ適用

イ 災害補償基金負担金

給料及び手当の年額（児童手当及び退職手当を除く。）に負担率を乗じた額を計上

※負担率…消防0.245%、ガス・水道・下水道0.165%、清掃0.418%
教育0.107%、その他0.108%

ウ 社会保険料

会計年度任用職員に係る負担率（給料月額等に下記の割合を乗じた額の折半額を計上）

区分	厚生年金保険料
給料に係る率	18.300%
期末手当等に係る率	18.300%

※短期組合員（短時間再任用、パートタイム会計年度任用職員）は、引き続き厚生年金に加入

(2) 会計別歳出予算

総括

単位：人、千円

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
一 般 会 計	472 (397)	4,580,994	475 (413)	4,449,443	131,551	3.0
特 別 会 計	27 (18)	234,065	27 (20)	228,363	5,702	2.5
国民健康保険事業	5 (3)	43,149	5 (4)	44,429	△ 1,280	△ 2.9
国民健康保険診療所	8	45,053	8	42,258	2,795	6.6
後期高齢者医療	2	15,867	2	16,567	△ 700	△ 4.2
介護保険事業	10 (15)	113,560	10 (16)	109,563	3,997	3.6
有線テレビ事業	2	16,436	2	15,546	890	5.7
企 業 会 計	34 (9)	331,874	34 (9)	323,315	8,559	2.6
ガス事業	9 (5)	104,574	9 (5)	100,449	4,125	4.1
水道事業	9 (4)	96,177	9 (4)	91,210	4,967	5.4
簡易水道事業	4	30,439	4	31,512	△ 1,073	△ 3.4
下水道事業	12	100,684	12	100,144	540	0.5
全 体 合 計	533 (424)	5,146,933	536 (442)	5,001,121	145,812	2.9

※1 職員数は特別職、一般職及び会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 予算額は、特別職、一般職、再任用職員及び会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 企業会計には、賞与引当金、退職手当引当金を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：人、千円

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
一 般 会 計	434 (7)	3,470,872	435 (7)	3,340,719	130,153	3.9
特 別 会 計	22	159,993	21	149,178	10,815	7.2
国民健康保険事業	5	34,217	5	33,204	1,013	3.1
国民健康保険診療所	3	20,798	2	13,996	6,802	48.6
後期高齢者医療	2	15,867	2	16,567	△700	△4.2
介護保険事業	10	72,675	10	69,865	2,810	4.0
有線テレビ事業	2	16,436	2	15,546	890	5.7
企 業 会 計	34 (2)	311,730	34 (2)	303,922	7,808	2.6
ガス事業	9 (1)	93,142	9 (1)	89,261	3,881	4.3
水道事業	9 (1)	87,465	9 (1)	83,005	4,460	5.4
簡易水道事業	4	30,439	4	31,512	△1,073	△3.4
下水道事業	12	100,684	12	100,144	540	0.5
全 体 合 計	490 (9)	3,942,595	490 (9)	3,793,819	148,776	3.9

※1 職員数は特別職及び一般職を計上し、()内に短時間再任用職員を別掲

※2 予算額は、特別職、一般職、再任用職員の給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 企業会計には、賞与引当金、退職手当引当金を含む。

イ 会計年度任用職員

単位：人、千円

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
一 般 会 計	38 (390)	1,110,122	40 (406)	1,108,724	1,398	0.1
特 別 会 計	5 (18)	74,072	6 (20)	79,185	△ 5,113	△ 6.5
国民健康保険事業	(3)	8,932	(4)	11,225	△ 2,293	△ 20.4
国民健康保険診療所	5	24,255	6	28,262	△ 4,007	△ 14.2
後期高齢者医療	—	0	—	0	0	—
介護保険事業	(15)	40,885	(16)	39,698	1,187	3.0
有線テレビ事業	—	0	—	0	0	—
企 業 会 計	(7)	20,144	(7)	19,393	751	3.9
ガス事業	(4)	11,432	(4)	11,188	244	2.2
水道事業	(3)	8,712	(3)	8,205	507	6.2
簡易水道事業	—	0	—	0	0	—
下水道事業	—	0	—	0	0	—
全 体 合 計	43 (415)	1,204,338	46 (433)	1,207,302	△ 2,964	△ 0.2

※1 職員数は会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 予算額は、会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

※3 企業会計には、賞与引当金を含む。

(3) 一般会計歳出款別予算

総括

単位：人、千円

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
議 会 費	5 (1)	44,369	5 (1)	44,480	△ 111	△ 0.2
総 務 費	126 (58)	1,209,750	119 (61)	1,106,274	103,476	9.4
民 生 費	94 (135)	873,990	97 (144)	855,030	18,960	2.2
衛 生 費	27 (18)	243,322	27 (19)	237,792	5,530	2.3
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	27 (11)	247,563	27 (10)	233,993	13,570	5.8
商 工 費	16 (2)	129,783	16 (3)	130,170	△ 387	△ 0.3
土 木 費	31 (2)	256,836	31 (4)	257,836	△ 1,000	△ 0.4
消 防 費	85 (2)	676,673	91 (2)	701,815	△ 25,142	△ 3.6
教 育 費	61 (168)	890,108	62 (169)	874,253	15,855	1.8
災 害 復 旧 費	—	8,600	—	7,800	800	10.3
合 計	472 (397)	4,580,994	475 (413)	4,449,443	131,551	3.0
う ち 退 職 手 当	8	59,750	8	33,995	25,755	75.8
退 職 手 当 を 除 く 計	—	4,521,244	—	4,415,448	105,796	2.4

※1 職員数は特別職、一般職及び会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に短時間再任用職員及び会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 予算額は、特別職、一般職、再任用職員及び会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：人、千円

区 分	令和 8 年度		令和 7 年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
議 会 費	5	41,402	5	41,704	△ 302	△ 0.7
総 務 費	126 (3)	1,068,410	119 (2)	966,284	102,126	10.6
民 生 費	64	461,597	64	432,850	28,747	6.6
衛 生 費	27 (1)	199,348	27 (2)	192,761	6,587	3.4
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	27	213,978	27	204,221	9,757	4.8
商 工 費	15	116,277	15	114,187	2,090	1.8
土 木 費	31	250,536	31	246,624	3,912	1.6
消 防 費	85	670,742	91	696,313	△ 25,571	△ 3.7
教 育 費	54 (3)	439,982	56 (3)	437,975	2,007	0.5
災 害 復 旧 費	—	8,600	—	7,800	800	10.3
合 計	434 (7)	3,470,872	435 (7)	3,340,719	130,153	3.9
う ち 退 職 手 当	3	54,000	3	28,245	25,755	91.2
退 職 手 当 を 除 く 計	—	3,416,872	—	3,312,474	104,398	3.2

※1 職員数は特別職及び一般職を計上し、()内に短時間再任用職員を別掲

※2 予算額は、特別職、一般職、再任用職員の給料、諸手当、共済費の合計額を計上

イ 会計年度任用職員

単位：人、千円

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額	伸率 %
	職員数	予算額	職員数	予算額		
議 会 費	(1)	2,967	(1)	2,776	191	6.9
総 務 費	(55)	141,340	(59)	139,990	1,350	1.0
民 生 費	30 (135)	412,393	33 (144)	422,180	△ 9,787	△ 2.3
衛 生 費	(17)	43,974	(17)	45,031	△ 1,057	△ 2.3
労 働 費	—	0	—	0	0	—
農 林 水 産 業 費	(11)	33,585	(10)	29,772	3,813	12.8
商 工 費	1 (2)	13,506	1 (3)	15,983	△ 2,477	△ 15.5
土 木 費	(2)	6,300	(4)	11,212	△ 4,912	△ 43.8
消 防 費	(2)	5,931	(2)	5,502	429	7.8
教 育 費	7 (165)	450,126	6 (166)	436,278	13,848	3.2
災 害 復 旧 費	—	0	—	0	0	—
合 計	38 (390)	1,110,122	40 (406)	1,108,724	1,398	0.1
う ち 退 職 手 当	5	5,750	5	5,750	0	0.0
退 職 手 当 を 除 く 計	—	1,104,372	—	1,102,974	1,398	0.1

※1 職員数は会計年度任用職員（フルタイム）を計上し、（ ）内に会計年度任用職員（パートタイム）を別掲

※2 予算額は、会計年度任用職員の報酬、給料、諸手当、共済費の合計額を計上

(4) 会計年度任用職員配置及び予算

【一般会計】

単位:人

	令和8年度				令和7年度				増減		
	職種	内訳			職種	内訳			内訳		
		フル タイム	パート タイム	計		フル タイム	パート タイム	計	フル タイム	パート タイム	計
議会事務局	一般事務員	0	1	1	一般事務員	0	1	1	0	0	0
総務課		0	18	18		0	20	20	0	△ 2	△ 2
	一般事務員(給与事務)	0	1	1	一般事務員(給与事務)	0	1	1			
	事務補助員(軽作業等)	0	7	7	事務補助員(軽作業等)	0	7	7			
	一般事務員(県知事選挙)	0	4	4	一般事務員(市長・市議会議員選挙)	0	4	4			
	一般事務員(県議会議員選挙)	0	2	2	一般事務員(参議院議員選挙)	0	4	4			
	一般事務員(育休代替等)	0	2	2	一般事務員(育休代替等)	0	2	2			
	一般事務員(統計調査)	0	2	2	一般事務員(統計調査)	0	2	2			
企画定住課		0	14	14		0	16	16	0	△ 2	△ 2
	一般事務員	0	1	1	一般事務員	0	2	2			
	集落支援員	0	11	11	集落支援員	0	11	11			
能生事務所		0	4	4		0	4	4	0	0	0
	一般事務員(住民窓口、マイナンバー対応)	0	3	3	一般事務員(窓口案内)	0	3	3			
青海事務所		0	3	3		0	2	2	0	1	1
	一般事務員(住民窓口、マイナンバー対応)	0	3	3	一般事務員(窓口案内)	0	2	2			
市民課		0	14	14		0	13	13	0	1	1
	徴収嘱託員	0	2	2	徴収嘱託員	0	2	2			
	一般事務員(確定申告)	0	1	1	一般事務員(確定申告)	0	3	3			
	一般事務員(住民窓口、マイナンバー対応)	0	7	7	一般事務員(住民窓口、マイナンバー対応)	0	5	5			
福祉事務所		0	3	3		0	4	4	0	△ 1	△ 1
	一般事務員(相談支援員)	0	1	1	一般事務員(相談支援員)	0	1	1			
	一般事務員(就労支援員)	0	1	1	一般事務員(就労支援員)	0	1	1			
	一般事務員(市民後見人)	0	1	1	一般事務員(市民後見人)	0	1	1			
健康増進課		0	6	6		0	5	5	0	1	1
	看護師	0	1	1	看護師	0	2	2			
	栄養士	0	1	1	栄養士	0	1	1			
	保健師	0	1	1	保健師	0	1	1			
	一般事務員(へき地診療所、保健事業)	0	2	2	一般事務員(へき地診療所)	0	1	1			
環境生活課		0	8	8		0	7	7	0	1	1
	技能労務職員(最終処分場)	0	3	3	技能労務職員(最終処分場)	0	2	2			
	消費生活相談員	0	1	1	消費生活相談員	0	1	1			
	環境パトロール員	0	2	2	環境パトロール員	0	2	2			
商工観光課		1	2	3		1	3	4	0	△ 1	△ 1
	ジオパーク情報発信員	1	0	1	ジオパーク情報発信員	1	0	1			
	一般事務員(資格試験、窓口)	0	1	1	一般事務員(資格試験、窓口)	0	2	2			
農林水産課		0	9	9		0	8	8	0	1	1
	一般事務員(農業経営支援、森林経営管理)	0	5	5	一般事務員(農業経営支援、森林経営管理)	0	4	4			
	地域おこし協力隊(担い手育成)	0	2	2	地域おこし協力隊(担い手育成)	0	2	2			
建設課		0	2	2		0	4	4	0	△ 2	△ 2
	一般事務員(管理)	0	2	2	技術補助員(用地、管理)	0	2	2			
都市政策課		0	0	0	一般事務員(管理)	0	2	2			
会計課		0	0	0	地域おこし協力隊(鉄道利用促進)	0	1	1	0	△ 1	△ 1
子ども課	一般事務員	0	1	1	一般事務員	0	1	1	0	0	0
		37	174	211		39	191	230	△ 2	△ 17	△ 19
	指導員(かるがも教室)	0	2	2	指導員(かるがも教室)	0	2	2			
	保育支援指導員	0	2	2	保育支援指導員	0	2	2			
	一般事務員(保育園)	0	1	1	一般事務員(保育園)	0	1	1			
	保育士(保育園)	17	0	17	保育士(保育園)	19	0	19			
	調理員(保育園)	8	0	8	調理員(保育園)	9	0	9			
	看護師(保育園)	0	2	2	看護師(保育園)	0	4	4			
	保育補助員(保育園)	0	92	92	保育補助員(保育園)	0	94	94			
	調理補助員(保育園)	0	15	15	調理補助員(保育園)	0	18	18			
	清掃補助員(保育園)	0	1	1	清掃補助員(保育園)	0	3	3			
	教諭(幼稚園)	6	0	6	教諭(幼稚園)	4	0	4			
	調理員(幼稚園)	1	0	1	調理員(幼稚園)	2	0	2			
	保育補助員(幼稚園)	0	12	12	保育補助員(幼稚園)	0	13	13			
	調理補助員(幼稚園)	0	3	3	調理補助員(幼稚園)	0	4	4			
	清掃員(幼稚園)	0	1	1	清掃員(幼稚園)	0	1	1			
	保育士(支援センター)	2	0	2	保育士(支援センター)	2	0	2			
保育補助員(支援センター)	0	1	1	保育補助員(支援センター)	0	1	1				

	令和8年度				令和7年度				増減		
	職種	内訳			職種	内訳			内訳		
		フル タイム	パート タイム	計		フル タイム	パート タイム	計	フル タイム	パート タイム	計
こども課	保育士(めだか園)	3	0	3	保育士(めだか園)	3	0	3			
	保育補助員(めだか園)	0	3	3	保育補助員(めだか園)	0	2	2			
	児童厚生員(能生児童館)	0	3	3	児童厚生員(能生児童館)	0	3	3			
	事務補助員(能生児童館)	0	1	1	事務補助員(能生児童館)	0	1	1			
	管理員(小学校)	0	14	14	管理員(小学校)	0	14	14			
	管理員(中学校)	0	3	3	管理員(中学校)	0	3	3			
	一般事務員(子育て支援)	0	2	2	一般事務員(子育て支援)	0	2	2			
	臨床心理士	0	2	2	臨床心理士	0	2	2			
	家庭児童相談員	0	5	5	家庭児童相談員	0	5	5			
	施設管理員	0	2	2	施設管理員	0	2	2			
	助産師	0	1	1	助産師	0	1	1			
	保健師	0	1	1	保健師	0	2	2			
	栄養士	0	3	3	栄養士	0	4	4			
	看護師	0	1	1	看護師	0	1	1			
地域おこし協力隊(高校魅力化)	0	1	1	地域おこし協力隊(高校魅力化)	0	5	5				
				一般事務員(学校庶務)	0	1	1				
こども教育課		0	105	105		0	100	100	0	5	5
	子どもの教育相談員	0	9	9	子どもの教育相談員	0	8	8			
	適応指導教室指導員	0	3	3	適応指導教室指導員	0	3	3			
	生徒指導支援員	0	4	4	生徒指導支援員	0	3	3			
	スクールソーシャルワーカー	0	1	1	スクールソーシャルワーカー	0	1	1			
	若者サポートセンター指導員	0	4	4	若者サポートセンター指導員	0	4	4			
	幼児言語通級指導教室指導員	0	4	4	幼児言語通級指導教室指導員	0	4	4			
	教育補助員(小学校)	0	39	39	教育補助員(小学校)	0	39	39			
	教育補助員(中学校)	0	13	13	教育補助員(中学校)	0	11	11			
	学校図書館司書	0	3	3	学校図書館司書	0	3	3			
	事務補助員(小学校)	0	2	2	事務補助員(小学校)	0	2	2			
	事務補助員(中学校)	0	1	1	事務補助員(中学校)	0	1	1			
	学校看護師	0	3	3	学校看護師	0	3	3			
	教育補助員(特別支援学校)	0	4	4	教育補助員(特別支援学校)	0	4	4			
	外国語指導助手(小学校)	0	1	1	外国語指導助手(小学校)	0	1	1			
	外国語指導助手(中学校)	0	5	5	外国語指導助手(中学校)	0	5	5			
	嘱託指導主事	0	4	4	嘱託指導主事	0	4	4			
	一般事務員(庶務・理科センター)	0	3	3	一般事務員(庶務・理科センター)	0	2	2			
外国語教育専門指導員	0	1	1	外国語教育専門指導員	0	1	1				
学校事務支援員	0	1	1	学校事務支援員	0	1	1				
生涯学習課		0	6	6		0	5	5	0	1	1
	一般事務員(生涯学習、スポーツ振興)	0	4	4	一般事務員(生涯学習、スポーツ振興)	0	3	3			
	総合型地域スポーツクラブ専門調査研究員	0	1	1	総合型地域スポーツクラブ専門調査研究員	0	1	1			
	0	1	1	総合型地域スポーツクラブ指導員	0	1	1				
文化振興課		0	16	16		0	17	17	0	△1	△1
	一般事務員(博物館)	0	5	5	一般事務員(博物館)	0	5	5			
	一般事務員(市民会館)	0	7	7	一般事務員(市民会館)	0	7	7			
	一般事務員(歴史民俗資料館)	0	2	2	一般事務員(歴史民俗資料館)	0	2	2			
	一般事務員(長者ヶ原考古館)	0	1	1	一般事務員(長者ヶ原考古館)	0	1	1			
学芸員(長者ヶ原考古館)	0	1	1	学芸員(長者ヶ原考古館)	0	2	2				
消防本部	一般事務員	0	2	2	一般事務員	0	2	2	0	0	0
農業委員会事務局	一般事務員(農地利用整理)	0	2	2	一般事務員(農地利用整理)	0	2	2	0	0	0
合計	1,110,122千円	38	390	428	1,108,724千円	40	406	446	△2	△16	△18

【特別会計・企業会計】

単位:人

	令和8年度				令和7年度				増減		
	職種	内訳			職種	内訳			内訳		
		フル タイム	パート タイム	計		フル タイム	パート タイム	計	フル タイム	パート タイム	計
福祉事務所		0	15	15		0	16	16	0	△1	△1
	介護認定調査員	0	9	9	介護認定調査員	0	9	9			
	一般事務員	0	3	3	一般事務員	0	3	3			
	地域支え合い推進員	0	1	1	地域支え合い推進員	0	1	1			
	介護支援専門員	0	1	1	介護支援専門員	0	1	1			
	保健師	0	1	1	保健師	0	2	2			
健康増進課 (国保診療所)		5	3	8		6	4	10	△1	△1	△2
	一般事務員(国保)	0	3	3	レセプト点検員・一般事務員(国保)	0	4	4			
	看護師(診療所)	2	0	2	看護師(診療所)	2	0	2			
	一般事務員(診療所)	2	0	2	一般事務員(診療所)	2	0	2			
ガス水道局	臨床検査技師(診療所)	1	0	1	放射線技師(診療所)	1	0	1			
		0	7	7	臨床検査技師(診療所)	1	0	1			
ガス水道局	一般事務員	0	5	5	一般事務員	0	5	5	0	0	0
	技術補助員	0	2	2	技術補助員	0	2	2			
合計	94,216千円	5	25	30	98,578千円	6	27	33	△1	△2	△3

【集 計】

単位:人、千円

	令和8年度		令和7年度		増減	
	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
フルタイム	43	191,885	46	200,995	△ 3	△ 9,110
パートタイム	415	1,006,703	433	1,000,557	△ 18	6,146
退職手当	-	5,750	-	5,750	-	0
会計年度任用職員	458	1,204,338	479	1,207,302	△ 21	△ 2,964

※1 本表における所属及び配置は、予算編成時点でのものであり、実際の配置(人数)とは異なる場合がある。

※2 予算額には、社会保険料、共済組合負担金、雇用保険料及び労災保険料を含む。

2 会計別基金及び地方債の状況

(1) 基金の状況

単位：千円

区 分 (条例順)	令和7年度 残高見込額	令和8年度		
		積立額	取崩額	残高見込額
一般会計	8,403,353	660,759	1,932,089	7,132,023
財政調整	1,677,936	8,007	800,000	885,943
減債	1,676,082	207,998	350,000	1,534,080
職員退職手当	566,395	2,703	22,000	547,098
人材育成	15,825	76	9,439	6,462
青海地域地区公民館支館整備	41,070	196	9,000	32,266
福祉	55,011	363	55,307	67
ふるさと	23,735	113	700	23,148
教育振興	18,998	91	0	19,089
まちづくり	2,078,887	9,920	0	2,088,807
ふるさと糸魚川応援	531,053	348,534	271,769	607,818
環境施設整備	383,849	1,831	50,000	335,680
過疎地域持続的発展支援	40,054	191	15,500	24,745
情報通信施設整備	180,603	862	0	181,465
公共施設等総合管理	666,396	17,739	216,255	467,880
ふるさと就職修学支援	169,307	808	33,200	136,915
駅北大火復旧復興	231,990	1,107	25,577	207,520
森林環境整備	46,162	60,220	73,342	33,040
特別会計	1,279,805	4,680	90,493	1,193,992
国民健康保険財政調整	402,776	1,180	0	403,956
介護保険給付費準備	877,029	3,500	90,493	790,036
土地開発基金	670,000	0	0	670,000
合計	10,353,158	665,439	2,022,582	8,996,015

(2) 地方債の状況

単位：千円

区 分	令和7年度 残高見込額	令和8年度		
		新規借入額	元金償還額	残高見込額
一般会計	30,800,579	2,069,900	4,162,077	28,708,402
特別会計	113,701	76,000	63,010	126,691
国民健康保険診療所	113,701	0	63,010	50,691
有線テレビ事業	0	76,000	0	76,000
企業会計	12,988,764	956,300	1,334,482	12,610,582
ガス事業	64,264	0	13,083	51,181
水道事業	1,196,203	90,000	93,988	1,192,215
簡易水道事業	2,276,216	90,000	134,321	2,231,895
下水道事業	9,452,081	776,300	1,093,090	9,135,291
合計	43,903,044	3,102,200	5,559,569	41,445,675

3 森林環境譲与税及び地方消費税交付金の使途

(1) 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」により徴収されている森林環境税(1,000円/人)を財源とし、地方自治体が行う森林施業や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する経費に充てることとされている。

令和8年度の森林環境譲与税の譲与見込額は6,000万円で、同額を森林環境整備基金に積み立てる。令和8年度に行われる森林整備等に要する経費に対し、森林環境整備基金からの繰入金を充てる。

(単位：千円)

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳			
					国・県支出金	繰入金	その他特財	一般財源
3	2	3	市営保育所運営事業	95,951		1,187	24,486	70,278
6	2	1	林業総務諸費	1,901		575		1,326
		2	林業振興支援事業	1,037		940		97
			地場産材利用拡大事業	6,906		1,406		5,500
			森林経営管理推進事業	12,749		12,749		
			森林作業道整備事業	1,225		1,225		
			ジオの森整備事業	22,143	7,812	5,000	9,331	
			森林情報基盤整備事業	21,640		21,640		
			森林公園管理費	13,138		3,000	9	10,129
			林道施設維持管理費	46,367		21,000	1,251	24,116
8	6	3	公園管理費	72,695		4,620	4,394	63,681
合 計				295,752	7,812	73,342	39,471	175,127

(2) 地方消費税交付金の使途

平成26年4月1日からの消費税・地方消費税引き上げにより、増収となる地方消費税交付金は、社会保障施策に要する経費に充てることが地方税法で定められている。

○消費税・地方消費税

	税率	うち消費税(国税)	うち地方消費税
令和元年10月1日から	軽減税率 8%	6.24%	1.76%
	標準税率 10%	7.8%	2.2%

令和8年度の地方消費税交付金(社会保障財源分)は6億円で、以下の社会保障施策に要する経費(一般財源総額 約21億4,427万円)に使われる。

○社会保障施策に要する経費(一般会計歳出予算)

(単位：千円)

区分	予算額	財源内訳				積算根拠	
		国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源		
社会福祉	生活困窮者自立支援	96	90	0	0	6	3款1項1目の扶助費
	生活保護	322,420	242,552	0	0	79,868	3款3項の扶助費
	児童福祉	1,320,034	1,028,805	0	15,304	275,925	3款2項の扶助費
	高齢者福祉	67,693	23	7,700	11,593	48,377	3款1項4目の扶助費
	障害者福祉	1,082,496	781,278	12,600	0	288,618	3款1項2～3目の扶助費
社会保険	国民健康保険	199,804	108,825	0	0	90,979	特別会計の基準内繰入金(事務費等を除く)
	後期高齢者医療	795,491	143,696	0	0	651,795	特別会計の基準内繰入金(事務費等を除く)
	介護保険	708,918	26,400	0	0	682,518	特別会計の基準内繰入金(事務費等を除く)
保健衛生	感染症等予防対策	8,839	0	0	0	8,839	4款1項4目の扶助費
	健康増進対策	18,680	1,095	0	240	17,345	4款1項3目の扶助費
合計		4,524,471	2,332,764	20,300	27,137	2,144,270	

4 目的税の使途

(1) 都市計画税の使途

都市計画税は、都市計画法に基づいて実施する都市計画事業及び土地区画整理法に基づいて実施する土地区画整理事業に要する経費に充てることが地方税法で定められている。

令和8年度の都市計画税は2億550万円で、以下の都市計画事業に要する経費（一般財源総額 約7億7,319万円）に使われる。

○都市計画事業及び土地区画整理事業に要する経費（一般会計歳出予算）

（単位：千円）

区分		予算額	財源内訳				積算根拠
			国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
都市計画	公共下水道	584,212				584,212	下水道事業会計の基準内繰出金（当該にかかるもの） ・浄化センター施設更新工事 ・公共樹設置工事など
地方債償還		188,976				188,976	12款の計 ・都市計画道路（糸魚川駅南線ほか） ・都市計画公園 ・糸魚川駅周辺整備
合計		773,188	0	0	0	773,188	

(2) 入湯税の使途

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることが地方税法で定められている。

令和8年度の入湯税は2,100万1千円で、以下の環境衛生施設、消防施設及び観光振興に要する経費（一般財源総額 約4億8,481万円）に使われる。

○環境衛生施設、消防施設及び観光振興に要する経費（一般会計歳出予算）

（単位：千円）

区分		予算額	財源内訳				積算根拠 （職員人件費を除く）
			国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源	
環境衛生	保健衛生	78,300	14,666	46,700	5	16,929	4款1項の普通建設事業費
	生活環境	20,000			8,000	12,000	4款2項の普通建設事業費
消防	消防施設	175,292		167,900	36	7,356	9款1項の普通建設事業費
観光	観光振興	528,964	9,379	28,900	42,165	448,520	7款1項3目の計 （人件費を除く）
合計		802,556	24,045	243,500	50,206	484,805	

Ⅷ 主要施策の予算状況

一般会計

2款 総務費

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
職員研修費	各課等所管研修 階層別・専門研修 庁内基本研修 自学研修等支援	6,100			175	5,925
表彰事業	市長表彰	1,391				1,391
市民憲章等推進事業	クリアファイル配布(中学1年生) 硬筆作品展(中学生) 市の花「ササユリ」の植栽	313				313
平和都市宣言推進事業	中学生広島派遣研修	1,027			58	969
行政改革推進事業	推進委員会 職員提案	331				331
広報広聴事業	広報紙の発行 ホームページ・安心メール・SNS配信 Instagramフォトコンテスト開催 ご意見直通便	51,193	90		1,392	49,711
庁舎整備事業	本庁舎空調設備更新、受水槽更新、外壁修繕 青海事務所空調設備更新	505,900		266,600	239,300	
総合計画策定事業	第4次総合計画策定	4,551				4,551
糸魚川応援隊事業	SNSを活用した情報発信 隊員特典の実施	1,119			25	1,094
ふるさと糸魚川応援寄附金事業	寄附者への返礼品 ポータルサイト使用料	303,000			303,000	
ふるさと活動支援事業	自治組織やNPO法人等への活動費支援	1,000			1,000	
ローカル10,000プロジェクト事業	地域密着型の創業・新規事業への補助	15,000	10,000			5,000
縁結びハッピーコーディネート事業	縁結び応援企業事業 結婚相談所入会登録料助成 出会い創出事業補助 婚活支援セミナー	1,030	339			691
結婚新生活支援事業	新婚世帯の住居費等補助	8,260	6,882			1,378
ふるさと同級会25応援事業	25歳の年代で行われる同級会開催に対する補助	400	100		300	
はたちの集い事業	満20歳を対象としたはたちの集い実施	523			523	
移住定住促進事業	移住定住促進に関する情報発信 お試し移住の宿泊費助成・交通費補助 移住体験交流施設管理運営 地域おこし協力隊の配置	20,539	3,143			17,396

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
大学生等地元定着促進新幹線通学応援事業	新幹線通学定期券購入助成	5,500			5,500	
空き家活用事業	家財処分費補助 空き家取得費補助 空き家バンクの運営 集落支援員の配置	11,630	300			11,330
情報通信施設整備事業	V-ONU（光電変換装置）更新	14,900				14,900
デジタル活用推進事業	DX推進アドバイザー 統合型地理情報システム地形図更新 公金収納デジタル化及び施設予約システム導入	60,200		27,000	15,500	17,700
若者活動支援事業	「若者みらい会議」の開催 若者の地域活性化交流事業に対する補助 大学等の地域活性化事業に対する補助	2,461			1,061	1,400
地域づくり支援事業	地域づくりプラン策定支援 地域づくりプラン活動補助 集落支援員の配置 地域おこし協力隊の配置	41,961			4,340	37,621
自治会等活動支援事業	地区集会施設整備補助 コミュニティ活動備品整備補助	16,500			16,500	
交通安全対策事業	交通安全指導業務委託 交通安全教室の開催 交通安全協会支部助成	5,476			5,476	
高齢者運転免許証自主返納支援事業	高齢者運転免許証自主返納支援	4,016			4,016	
花いっぱい推進事業	花苗・球根等の配布	1,100				1,100
防犯事業	防犯組合連合会負担金 防犯カメラ設置費助成 犯罪被害者等見舞金支給	2,506	500		1,500	506
空き家等対策事業	空き家等対策協議会の開催 危険空き家除却費助成 特定空家等除却工事 第3次空家等対策計画策定	10,329	3,000			7,329
消費生活相談事業	消費生活相談受付 情報提供 啓発活動	3,592	1,080			2,512
外国人生活相談事業	生活相談受付 日本語セミナーの開催 交流イベントの開催 通訳支援	1,695				1,695
人権啓発事業	人権教育・啓発推進委員会の開催 人権講演会の開催 人権擁護委員協議会助成、啓発活動 第3次人権教育・啓発推進計画策定	1,064	300			764
男女共同参画推進事業	男女共同参画推進委員会の開催 女性相談 第4次いといがわ男女共同参画プラン策定	269				269
地域公共交通計画推進事業	地域公共交通協議会負担金 調査委託料	3,000				3,000
鉄道利用促進事業	鉄道利用促進負担金 新幹線利用者無料駐車場負担金	17,000			7,000	10,000

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
えちごトキめき鉄道支援 事業	安定経営支援補助金 活性化協議会負担金	42,539		42,100		439
えちごトキめき鉄道設備 大規模更新支援事業	えちごトキめき鉄道設備大規模更新支援補助 金（青海変電所）	21,500		21,500		
生活交通確保対策事業	路線バス等運行費・車両購入費補助金 あさひまちバス運行負担金 公共交通担い手確保支援補助金 タクシー車両更新補助金	189,200	18,869			170,331
高速バス確保対策事業	高速バス運行費補助金	13,000				13,000
公共交通通学支援事業 (物価高騰対策)	公共交通通学費（運賃改定分の一部）補助金	4,500	4,000			500

3款 民生費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
社会福祉協議会運営費助 成事業	社会福祉協議会の運営	42,500			25,450	17,050
社会福祉協議会地域福祉 助成事業	地域福祉事業助成 ボランティア活動支援	3,000			3,000	
生活困窮者自立支援事業	家計・就労相談支援 住居確保給付金支給	6,481	4,815			1,666
青海総合福祉会館改修事 業	空調設備更新	30,000		30,000		
地域生活支援必須事業	理解促進研修・啓発、相談支援 成年後見制度利用支援 意思疎通支援、日常生活用具給付 手話奉仕員養成研修、移動支援	21,488	14,916			6,572
地域生活支援任意事業	訪問入浴サービス 日中一時支援	1,210	900			310
地域生活支援単独事業	自動車運転免許取得費・改造費助成 生活支援拠点実施委託 合理的配慮提供支援 要約筆記者養成研修	970				970
地域活動支援センター事 業	地域活動支援センター運営委託	58,349	13,500			44,849
障害者交通費助成事業	交通費助成券（タクシー・ガソリン）交付 おでかけパス（バス定期券）購入助成 あさひまちバス回数券交付	13,307		12,600		707
障害者向け住宅改修助成 事業	住宅改修に対する補助	500	250			250
一人暮らし安否確認事業	一人暮らし高齢者の安否確認委託	2,858			2,858	

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
屋根雪除雪等費用助成事業	屋根雪等の除排雪 雪踏み費用助成	7,000				7,000
通院等支援サービス事業	公共交通機関の利用困難者への介護タクシー等の利用料金助成 介護タクシー運行補助	10,170				10,170
在宅高齢者等介護手当支給事業	介護手当支給	7,000				7,000
緊急ショートステイサービス事業	やむを得ない事由によるショートステイサービス利用支援	90			38	52
高齢者おでかけ支援事業	おでかけパス（バス定期券）購入助成 タクシー券交付 あさひまちバス回数券交付	8,134		7,700		434
高齢者緊急通報装置貸与事業	緊急通報装置貸与	4,285			787	3,498
市民後見人推進事業	市民後見人制度の周知・啓発 研修会等の実施	3,085	2,646			439
遠隔地介護サービス送迎等支援事業	遠隔地に介護サービスを提供する介護事業者に対し送迎・訪問に係る経費の一部を助成	1,500				1,500
地域密着型施設整備支援事業	認知症グループホーム整備 1棟	63,500	63,500			
介護人材確保育成事業	介護資格試験受験料・受講料助成 介護ふるさと就職応援事業補助 出張授業開催委託 介護事業所求人活動補助等	4,557			1,200	3,357
高齢者いこいの家事業	高齢者いこいの家利用料助成	18,000				18,000
敬老会助成事業	各地区等が実施する敬老事業への助成	14,500			14,500	
老人クラブ助成事業	活動費等助成	4,141	1,784		2,357	
シルバー人材センター運営助成事業	運営費等助成	10,050			10,000	50
敬老祝品給付事業	敬老祝品贈呈	908				908
高齢者向け住宅改修助成事業	在宅介護を推進するための住宅改修に対する補助	2,000	1,000			1,000
在宅介護応援りほーむ事業	在宅介護を推進するための住宅改修に対する補助	4,500				4,500
認知症予防補聴器購入費助成事業	補聴器購入費助成	300	42			258

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
さんさん子育てサポート事業	協賛店でのサービス提供	450				450
子ども・子育て支援事業計画推進事業	子ども・子育て会議の開催	228				228
子育て支援センター運営事業	子育てひろば 育児相談	10,278	6,600			3,678
全天候型子ども遊戯場整備事業	屋内遊戯施設を含めた子育て支援センターの整備	90,000	10,000	70,000		10,000
ふれあい児童館事業	地区公民館を会場に遊び場の提供	531				531
学童保育事業	放課後児童クラブ室の運営 学童保育事業の補助	65,003	22,666		15,560	26,777
ファミリーサポートセンター事業	会員相互の子育て支援活動	1,908	1,200			708
保育職員研修事業	保育士資質向上研修 私立保育園等職員研修補助	630				630
保育士支援事業	保育士支援アドバイザー等の設置 保育補助員採用事前研修	4,689	700			3,989
保育士等修学資金貸与事業	保育士等として市内保育所等に就業希望する方への修学資金貸与	3,600			3,600	
子どもの遊び広場事業	公民館や体育館、公園等を利用した室内遊び広場の開催	2,800	1,400			1,400
駅北遊び広場整備事業	複合施設計画見直しによる広場整備	186,200	93,100	93,100		
障害児介護給付事業	児童発達支援給付 放課後等デイサービス給付	114,270	85,575			28,695
障害児相談支援給付事業	障害児相談支援給付	7,600	5,700			1,900
重度身体障害児施設入浴サービス事業	重度身体障害児の施設入浴に対する補助	4,896				4,896
こども療育交通費助成事業	療育のための交通費助成	1,583				1,583
小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	日常生活用具給付	100	50			50
軽・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	補聴器購入費助成	101	33			68

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
糸魚川東保育園民営化事業	保育園民営化のための引継ぎ保育補助	23,900				23,900
特別保育事業	未満児保育 障害児等保育 一時保育 こども誰でも通園	36,134	12,362		1,504	22,268
休日お助け保育事業	休日保育利用料の助成	3,000				3,000
病児保育事業	病期中及び回復期の児童保育の実施 病児・病後児保育室運営委託	64,262	40,608		950	22,704
市営保育所整備事業	空調設備整備（糸魚川東、やまのい）	74,000		74,000		
民営保育所等整備事業	施設整備補助	3,025				3,025
ひとり親家庭等医療費助成事業	医療費助成金	15,744	7,372			8,372
ひとり親家庭等助成事業	児童義務教育終了祝金 自立支援教育訓練給付金 高等職業訓練促進給付金等	1,675	825			850
児童館改修事業	能生児童館外壁改修	16,900	9,442			7,458
こども家庭センター事業	子育て相談 要保護児童対策地域協議会等	2,296	910			1,386
妊婦支援給付金費	妊婦支援給付金の支給	29,841	14,527		15,304	10
子育て世帯ヘルパー派遣事業	子育てに困難を抱える世帯への家事支援のヘルパー派遣	492	290		57	145

4款 衛生費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
健康診査事業	一般健康診査、後期高齢者健診、肝炎ウイルス検査 各種がん検診、ピロリ菌検査(中学3年) 歯周病検診	75,036	1,714		26,535	46,787
生活習慣病予防事業	健康・栄養相談会 健康教育 健康わかめ運動	699	150		188	361
自殺対策推進事業	こころの健康相談 人材養成 普及啓発	244	118			126
ひきこもり対策事業	相談対応 普及啓発 人材養成 ひきこもり支援家族会運営業務委託	550	23			527

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
高齢者フレイル予防事業	医療専門職による訪問 個別相談支援 骨密度相談	756			756	
健康づくりセンター整備 事業	空調設備更新	24,700		24,700		
健康づくり推進事業	水中運動教室・健康体教室・地区運動教室 健康ポイント事業 企業対抗ウォーキングイベント	7,736	163		5,816	1,757
健康増進施設助成事業	健康増進施設（プール）の運営費補助	1,000				1,000
がん患者等医療用補整具 購入費助成事業	がん治療等に伴う医療用補整具の購入費用助 成	500				500
親子保健計画推進事業	第4次親子保健計画の周知・推進	218				218
妊娠アシスト事業	不妊・不育治療費助成 パパマママタニティスクール 妊娠届出時面談 母子健康手帳アプリ	6,626	198			6,428
妊産婦支援事業	妊産婦健康診査費用助成、妊産婦医療費助成 産前産後ヘルパー派遣、母乳相談費用助成 出産時タクシー費用助成 出産時宿泊費用助成	28,470	700		115	27,655
産前産後サポート事業	すくすく赤ちゃん広場 産前産後サポート事業委託 (マタニティサロン、デイケアHiLo[イロ])	1,398	699			699
産後ケア事業	産後ケア事業（訪問型、通所型、宿泊型） 里帰り先での産後ケア費用助成（償還払）	6,750	5,062			1,688
乳幼児すこやか事業	乳幼児健康診査 家庭訪問（妊産婦、乳児） 発達支援（発達相談） むし歯予防	17,181	1,530		225	15,426
早寝早起きおいしい朝ご はん事業	健康教育、市民向け講演会 子どもの生活リズム把握 園や学校と連携した活動の継続	639				639
親子の絆応援事業	じゃれつき遊び推進、母乳推進支援 かんがるーくらぶ 未来のパパママ応援事業 正しい性教育普及事業	381				381
親子食育推進事業	妊婦乳幼児栄養指導、離乳食講座 食育教室 親子キッズ・キッチン 園児体格調査・事後指導	1,401			104	1,297
感染症予防事業	結核健診 任意肺炎球菌ワクチン予防接種	8,078				8,078
特別任意予防接種助成事 業	特別な理由による予防接種費用助成	160				160
こども任意予防接種助成 事業	こども・妊婦インフルエンザ予防接種費用助 成 おたふくかぜ予防接種費用助成	5,961				5,961
こども特別任意予防接種 助成事業	特別な理由による予防接種費用助成	165				165

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
地域医療対策事業	地域医療フォーラム開催 地域医療体制調整会議の開催 休日・障がい者歯科センター運営負担金	1,474				1,474
救急医療対策事業	24時間、365日の救急患者受入体制の確保	131,700				131,700
医療施設等設備整備事業	病院群輪番制病院に対する設備整備費の補助	22,000	14,666			7,334
医療人材確保対策事業	医師（県と市が連携した地域枠負担金含む）、看護師、医療技術者修学資金貸与	153,278			27,000	126,278
市内産婦人科確保対策事業	産科医療支援補助金 妊産婦へのサービス経費の補助	25,450			450	25,000
先進医療支援事業	膵がん・胆道がんドック費用補助及び研究調査費の補助	1,518			1,518	
厚生連病院経営安定化事業	糸魚川総合病院診療科の維持経費補助	175,000				175,000
こころの総合ケアセンター整備事業	空調設備更新	22,000		22,000		
診療所運営事業	診療所運営 小滝、根知	6,244	3,216		1,200	1,828
子ども医療費助成事業	高校卒業までの子ども医療費助成	159,600	30,000	15,500	114,100	
環境対策事業	環境審議会開催 害虫防除薬剤散布機器貸与 姫川白濁時の環境測定委託	524				524
新エネルギー導入支援事業	脱炭素セミナー開催 住宅用新エネルギーシステム設置費補助 省エネ住宅推進補助	4,530				4,530
自然環境保全事業	希少野生動植物モニタリング調査委託 セミナー開催委託 外来生物駆除委託	1,043				1,043
鳥獣対策事業	鳥獣捕獲委託 狩猟免許取得補助 有害鳥獣捕獲わな購入費補助 不要果樹等伐採補助	27,289	4,117			23,172
公害対策事業	環境測定委託	3,438	2			3,436
環境美化推進事業	不法投棄防止パトロール実施 地域清掃活動支援 環境美化パートナー活動支援	4,812				4,812
ごみ減量対策推進事業	廃棄物減量等推進審議会委員報酬 ごみ分別の啓発 生ごみ処理機器設置補助	1,436				1,436
リサイクル事業	ごみリサイクルの促進	58,632			13,865	44,767

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
し尿処理施設整備事業	活性炭吸着塔更新	46,200		46,200		

5款 労働費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
勤労・就業支援事業	勤労者団体補助 上越地域若者サポートステーション運営負担金 職業訓練校事業補助	3,597				3,597
雇用促進事業	糸魚川雇用促進協議会負担金 インターンシップ受入経費補助 大型免許、資格試験受験料補助 ふるさと就職資金貸付、お祝い補給金	82,994			69,400	13,594
多様な働き方推進事業	テレワークオフィス運営 テレワーカー養成講座開催 地域おこし協力隊配置	19,534	2,500			17,034
外国人材雇用支援事業	外国人材雇用支援アドバイザー配置 外国人材雇用事業者への補助 外国人労働者交流促進イベント開催	2,048				2,048

6款 農林水産業費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
農林水産業振興支援事業	糸魚川市農林水産業振興協議会負担金	1,800				1,800
制度資金助成事業	農業経営資金利子補給金 農林水産業振興資金利子補給金	319	55			264
担い手育成事業	新規就農者育成総合対策事業 地域おこし協力隊配置 新潟食料農業大学との包括的連携推進	20,332	6,750			13,582
農地集積・集約化対策事業	農地中間管理事業 機構集積協力金	5,387	2,000		2,966	421
中山間地域等農業振興事業	中山間地域等直接支払交付金	215,491	162,544			52,947
多面的機能支払事業	農地維持支払交付金 資源向上支払（共同）交付金 資源向上支払（長寿命化）交付金	107,274	81,226			26,048
環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払交付金	632	540			92
地域水田農業推進事業	経営所得安定対策推進	5,187	5,187			
稲作振興事業	機械整備費補助	3,033	2,333			700
農作物有害鳥獣対策事業	鳥獣被害防止対策協議会負担金 鳥獣被害防止対策事業補助金 電気柵	800				800

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
共同利用農業機械整備支援事業	共同利用農業機械整備支援補助金	15,000				15,000
園芸振興事業	園芸用施設等整備費補助 日本なし新碧（しんみどり）産地化支援	5,000	2,500			2,500
畜産振興事業	畜産農家衛生対策費等補助	1,000				1,000
ふるさと水と土保全対策事業	地域共同活動の推進 小学校校外授業支援等	700			700	
県営中山間地域農業農村総合整備事業	区画整理 用水路工	59,180		53,000		6,180
県営経営体育成基盤整備事業	区画整理	4,000		3,600		400
農業水利施設保全合理化事業	ほ場整備計画策定	254	253			1
農道橋保全対策事業	橋りょう定期点検 橋りょう耐震対策工事	7,800	2,300	1,000		4,500
農業水路等長寿命化・防災減災事業	ため池廃止工事	4,100	4,000			100
農業用施設整備事業	農道橋修繕工事	30,000		30,000		
農業用水利施設等保全高度化事業	I C T自動給水栓整備補助金	4,200				4,200
県単農業農村整備事業	用水路整備工事	30,400	12,160	15,200	3,040	
林業振興支援事業	生産森林組合活動支援 緑の少年団活動支援	1,037			940	97
地場産材利用拡大事業	住宅・店舗等の建築に係る地場産材の購入費補助 地場産材の活用研究や普及促進支援	6,906			1,406	5,500
森林整備地域活動支援事業	森林経営計画の作成補助	1,446	1,084			362
森林経営管理推進事業	森林経営管理権集積計画策定 受託民有林整備 担い手育成補助	12,749			12,749	
森林作業道整備事業	森林作業道整備費補助 既設道補強費補助	1,225			1,225	
ジオの森整備事業	造林推進補助 市有林整備	22,143	7,812		14,331	

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
森林情報基盤整備事業	航空レーザ測量の共同実施負担金	21,640			21,640	
県営林道開設事業	海沢線用地踏荒し補償	101				101
市営林道開設改良事業	林道改良工事 高浪線ほか	61,160	27,000	32,900		1,260
林道施設保全対策事業	橋りょう定期点検 橋りょう補修工事 橋りょう補修実施設計 落石対策工事	84,800	58,200	21,800		4,800
直轄治山事業	立木補償	700				700
小規模補助治山事業	山腹復旧工事	16,440	4,800	11,600		40
水産業振興支援事業	漁獲共済掛金補助	500				500
沿岸漁業資源放流事業	稚魚稚貝放流費補助	374				374
内水面漁業振興支援事業	地域おこし協力隊配置 稚魚放流費補助	7,850				7,850
漁港整備事業	親不知漁港機能保全対策工事	48,050	24,000	21,600		2,450

7款 商工費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
商工業振興事業	商工団体の経営指導等への補助 市内企業の中堅以上の社員を対象とした研修 費補助	16,204				16,204
糸魚川産業創造プラット フォーム事業	糸魚川産業創造プラットフォーム負担金	500				500
地元産品販路拡大支援事 業	首都圏等での物産イベントの実施 展示会等出展経費補助	3,808				3,808
企業立地促進事業	企業用地取得補助	1,889				1,889
商店街等賑わい創出事業	商店街等が取り組む賑わいづくり事業への支 援	800				800
ヒスイ王国館活用事業	駐車場利用料の一部負担	3,634				3,634

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
移動販売支援事業	運営経費補助	3,000				3,000
創業支援事業	創成塾負担金 創業支援補助	4,300				4,300
事業承継支援事業	マッチングウェブサイト運営 地域おこし協力隊配置	5,696				5,696
D X推進支援事業	D Xセミナー開催 D X推進経費補助	2,540				2,540
サテライトオフィス等管理運営事業	クラブハウス美山の管理運営	4,807			200	4,607
地方共創推進事業	地域活性化起業人負担金 親子ワーケーション開催	7,020				7,020
電子地域通貨事業	糸魚川市デジタル地域通貨振興協会運営費負担金	12,021			12,021	
中小企業向け資金貸付事業	資金貸付 景気対策緊急特別資金 地方産業育成資金 中小企業振興資金	68,000	10,000		58,000	
中小企業支援事業	信用保証料補給	10,000				10,000
電子地域通貨普及促進事業（物価高騰対策）	「翠ペイ」の利用促進	10,550	9,500			1,050
シーサイドバレースキー場管理運営事業	管理運営 施設改修工事	99,367				99,367
シャルマン火打スキー場管理運営事業	管理運営 施設修繕工事	111,913				111,913
グリーンメッセ能生管理運営事業	管理運営 管理用機械購入	44,011				44,011
長者温泉ゆとり館運営事業	管理運営	18,609			4,547	14,062
翡翠園・玉翠園・谷村美術館運営事業	施設運営協議会負担金	16,199				16,199
観光協会支援事業	観光協会補助金 地域活性化起業人負担金	55,943				55,943
観光誘客宣伝事業	観光情報発信 各種団体負担金	2,900				2,900
観光イベント助成事業	観光イベント補助 イベントシャトルバス運行	13,176				13,176

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
広域観光連携事業	SEA TO SUMMIT (シー・トゥ・サミット) 負担金 上越三市観光連携負担金	2,900				2,900
都市交流事業	都市交流協会負担金 出雲・諏訪・糸魚川交流事業負担金	1,057				1,057
スキー場利用促進事業	スキー場利用バス代補助 レンタル・スノースクール助成	4,900				4,900
インバウンド推進事業	外国人向け情報発信・誘客宣伝活動	6,218			270	5,948
ネイチャーアクティビティ推進事業	二次交通整備 誘客宣伝活動 山岳関係団体負担金	6,867			6,867	
サイクルツーリズム推進事業	二次交通確保 サイクリスト誘客	893			893	
観光施設整備事業	マリンドリーム能生駐車場整備 曙橋補修設計 親不知ピアパークおさかなセンター補修	21,200		21,200		
蓮華温泉駐車場整備事業	駐車場整備	13,800	6,900	6,900		
スキー場譲渡計画事業	スキー場譲渡仕様書等作成	7,000				7,000
ジオパーク推進事業	ジオパーク全国大会及び研修への参加 国際ジオパーク会議等への参加 糸魚川ジオパーク協議会の支援	9,000			9,000	
ジオパーク交流事業	国内外のジオパークとの交流促進 大学・省庁等との連携促進	730			730	
糸魚川真柏BONSAI・CSプロモーション事業	糸魚川真柏の普及啓発、保護・保全、活用 植樹イベントの開催 地域おこし協力隊の配置	5,527			1,927	3,600

8款 土木費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
地域高規格道路整備促進事業	建設促進期成同盟会負担金 新潟県ルート建設促進協議会負担金	800				800
雪おろし安全対策支援事業	命綱固定アンカー 転落防止柵の設置補助	1,000	750			250
建設発生土対策事業	建設発生土処分地整備計画策定	6,000				6,000
国土調査事業	地籍調査 百川地区、外波地区	11,557	7,552			4,005

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
街路灯等設置事業	行政区が街路灯を新設・更新・移設する際の補助	4,500		4,500		
除雪機械整備事業	除雪機械購入	114,620	36,600	74,300		3,720
克雪地域づくり除雪機貸与事業	貸与用小型除雪機購入 貸与用1m以下小型除雪機購入	16,200	2,740	10,900		2,560
道路施設包括維持管理事業	道路施設等の包括的な維持管理の事業スキームに基づき、発注図書等の作成及び民間事業者の選定・評価に関する支援	11,100				11,100
道路新設改良事業	市道新設改良 仙納筒石線ほか 市管理街路灯LED化	322,838	147,750	161,100		13,988
復興まちづくり道路改良事業	市道道路改良 仲町通線 糸魚川展望台周辺	70,000	35,000	34,100		900
融雪施設整備事業	融雪施設更新・整備 能生中央線ほか	177,100	102,000	68,000		7,100
橋りょう修繕事業	橋りょう長寿命化修繕 山王橋ほか 橋りょう定期点検	306,500	168,025	106,600		31,875
河川排水路改修事業	河川排水路改修 高畑排水路ほか	61,500		61,500		
急傾斜地崩壊対策事業	県営事業負担金（青海宮花町）	8,000		7,200		800
都市計画策定事業	立地適正化計画中間評価 防災指針の検討	5,300	1,320			3,980
開発行為公共施設整備促進事業	立地適正化計画の居住誘導区域内における開発行為に対する補助	1,000				1,000
公園スポーツ施設整備事業	美山陸上競技場照明施設LED化	5,100	2,550	2,500		50
市営住宅長寿命化事業	施設改修 美山住宅 寺地住宅	13,000	6,500		6,500	
安心安全すまいる事業	耐震診断員派遣、耐震改修工事補助 耐震シェルター等設置補助 ブロック塀等除却補助 旧耐震木造住宅除却補助	5,300	3,551			1,749
排水設備設置資金貸付事業	排水設備設置資金貸付預託金	706			706	

9款 消防費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
救急救命推進事業	救急救命士の養成 指導救命士の養成	2,992				2,992

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
救助資機材整備事業	山岳救助資機材整備 水難救助資機材整備 空気ボンベ更新	1,750			1,750	
火災予防推進事業	一般家庭防火診断の実施、出前講座による市民への防火啓発、消防訓練の普及、連動型住宅用火災警報器設置推進、木造住宅密集地区でのワークショップ等の開催	1,609				1,609
駅北大火10年事業	糸魚川市駅北大火10年事業の開催	4,228			4,228	
消防団装備・資機材整備事業	資機材及び安全装備品の整備・更新 消防用ホースほか	9,700			9,700	
消防団サポート事業	加入促進イベント開催	321				321
こども消防隊育成事業	各種訓練 行事への参加 広報活動	240			240	
消防団施設整備事業	格納庫拠点化に向けた施設整備 事前調査1棟	1,750		1,700		50
消防団積載車整備事業	小型動力ポンプ付積載車更新 普通積載車1台、軽積載車2台	28,433		28,000		433
消防水利整備事業	消火栓改修工事	30,360		30,300		60
消防車両等整備事業	救急自動車更新1台(能生救急) 救急用資機材更新(能生救急、糸魚川救急3)	51,149		46,500		4,649
高機能指令・無線システム整備事業	システム更新 設計委託	16,000		16,000		
自主防災組織育成事業	自主防災組織育成支援 防災リーダー育成	1,850			1,850	
防災行政無線整備事業	防災行政無線局の更新 防災行政無線屋外子局修繕	48,100		45,400		2,700
防災備蓄品整備事業	備蓄食料品 避難所用備蓄品	1,000				1,000

10款 教育費

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
教職員資質・指導力向上事業	教職員新人研修の開催 県外研修補助 教育研究会への補助	1,354				1,354
いじめ防止対策事業	いじめ問題専門委員会 児童生徒教育・心理検査 情報モラル教育ツール導入	10,734				10,734
いじめ・不登校等対策支援事業	教育相談員、スクールソーシャルワーカー 生徒指導支援員配置 適応指導教室、若者サポートセンター設置	42,415	1,198			41,217

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
子ども一貫教育推進事業	教育懇談会 講演会開催 教科書副読本等作成	1,156				1,156
コミュニティ・スクール 運営事業	コミュニティ・スクールの運営	1,173				1,173
学校教育環境整備計画検 討事業	整備計画策定	463				463
学びの多様化体制整備検 討事業	学びの多様化体制整備検討委員会	48				48
高校を核とした地域人材 育成事業	高校魅力化の推進 高校魅力化コーディネーターの配置 産学官コーディネート業務等	17,490			120	17,370
高校生海外派遣事業	高校生海外派遣（韓国ハンタンガンジオパーク）	3,870			3,870	
小学校改修事業	施設等改修 下早川小学校トイレ洋式化 糸魚川東小学校特別支援教室改修	7,600		7,600		
小学校通学支援事業	スクールバス 定期券等の助成	31,052				31,052
小学校学力向上支援事業	標準学力検査・知能検査 学力向上支援（補習学習） デジタルドリル導入	7,025	335		6,690	
小学校ふるさと糸魚川学 習支援事業	ふるさと学習支援 糸魚川ユネスコ世界ジオパーク学習交流会開 催	7,717			7,717	
小学校ICT環境推進事 業	教職員用パソコンの借上・保守 ICT教育環境の維持管理 ICT支援員配置 県統合型校務支援システム整備	153,547	22,875			130,672
小学校教育補助員等配置 事業	教育補助員配置 学校事務補助員配置	84,692	1,198			83,494
小学校外国語指導助手 (ALT)配置事業	英語教育における指導助手としてALTを1 名配置	6,031				6,031
学校図書館司書配置事業	学校図書館司書配置	7,032				7,032
中学校通学支援事業	スクールバス 定期券等の助成	25,347				25,347
中学校学力向上支援事業	標準学力検査・知能検査 学力向上支援（補習学習） デジタルドリル導入 プログラミング教室開催	5,844	891		4,953	
中学校ふるさと糸魚川学 習支援事業	ふるさと学習支援	2,595			2,595	
中学校ICT環境推進事 業	教職員用パソコンの借上・保守 ICT教育環境の維持管理 ICT支援員配置	20,907				20,907

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
部活動指導員配置事業	部活動指導員配置	9,401	6,259			3,142
中学生海外派遣事業	中学生の国際感覚の醸成と学力向上 (香港ジオパーク)	7,852			7,852	
中学校教育補助員等配置 事業	教育補助員配置 学校事務補助員配置	28,748	599			28,149
中学校外国語指導助手 (ALT) 配置事業	英語教育における指導助手としてALTを5 人配置	26,572				26,572
中学校キャリア教育推進 事業	中学3年生を対象としたキャリアフェスティ バルの開催	2,000			2,000	
特別支援学校ふるさと糸 魚川学習支援事業	ふるさと学習支援	415			415	
特別支援学校ICT環境 推進事業	教職員用パソコンの借上・保守 ICT教育環境の維持管理 ICT支援員配置	5,628				5,628
特別支援学校教育補助員 等配置事業	教育補助員配置 学校看護師配置	18,555	3,042			15,513
学校給食施設整備事業	給食施設整備等 田沢小学校、糸魚川中学校 学校給食センター	24,500		24,300		200
学校給食費軽減事業(物 価高騰対策)	学校給食費の保護者負担軽減(中学校)	13,058	11,500			1,558
成人教育事業	生涯学習講座の実施	321			25	296
青少年活動事業	ジオキッズ探検隊、キッズフェスタ 放課後子ども教室の実施 高校生ボランティア「青春(アオハル)サ ポーター」の活用	1,193	373		5	815
家庭教育支援事業	子育て学習 親子体験学習 土曜自習室の実施	825	212		14	599
地域愛育成事業	地域学校協働活動推進員の配置	2,682	1,685			997
生涯学習施設整備事業	空調設備更新に向けた調査 青海生涯学習センター	400				400
地区公民館施設整備事業	地区公民館空調設備更新	6,600				6,600
図書館資料整備事業	図書館資料購入	10,609			5	10,604
絵本ふれあい事業	ブックスタート事業 絵本ふれあい講座 絵本読み聞かせ	1,022				1,022

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
美術展覧会事業	美術展・作品展等	1,880			1,880	
相馬御風顕彰事業	ふるさと短歌大会等	524			524	
文化活動奨励事業	全国大会等出場報奨 美術展覧会支援事業補助 地域クラブ活動支援補助	300			300	
文化協会支援事業	文化協会助成	2,000			2,000	
国指定文化財整備事業	青海川の硬玉産地整備 長者ヶ原遺跡保存活用計画策定	16,350	11,687	3,700	563	400
埋蔵文化財発掘調査事業	発掘調査 出土遺物等整理	5,000	1,074		3,000	926
文化財保護事業	調査・記録 講座開催等	1,000				1,000
文化活動支援事業	自主運営鑑賞事業支援	1,600			1,600	
鑑賞推進事業	芸術文化公演 コンサート	18,434			12,000	6,434
文化ホール施設改修事業	文化ホール設備更新 青海総合文化会館 ビーチホールまがたま	34,100		34,100		
博物館活動推進事業	特別展 記念講演 講座（座学・野外）	9,094			2,490	6,604
スポーツ推進事業	各種スポーツ振興事業 中学校部活動の地域展開の取組 冬季スポーツ振興事業	29,081	8,752		510	19,819
体育団体等支援事業	スポーツ協会運営補助 ジュニア育成団体補助	5,700				5,700
有名選手招致事業	スポーツイベント補助	1,000				1,000

有線テレビ事業特別会計

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
有線テレビ施設整備事業	V-ONU（光電変換装置）更新 難視聴放送設備の更新 自主放送設備の冗長（二重化）整備	160,700	76,000	76,000		8,700

ガス事業会計

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
ガス施設整備事業	経年管整備 導管整備	227,740			227,740	

水道事業会計

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
水道施設整備事業	経年管整備 配水管整備 施設整備 送水場 送配水ポンプ増設ほか	342,784		90,000	252,784	

簡易水道事業会計

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
簡易水道施設整備事業	経年管整備 施設整備 浄水場ろ過砂入替ほか	153,343		90,000	63,343	

下水道事業会計

事業名	事業概要	事業費	国 県 支出金	市債	その他	一般財源
下水道施設整備事業	汚水枝線築造 汚水柵整備 浄化槽整備	93,120	6,253	78,700	8,167	
汚水処理施設更新事業	処理場再診断業務委託 マンホールポンプ及び蓋更新 下水道管路改築・耐震化 処理場設備更新	1,029,081	533,050	395,700	100,331	